

（９）ガイドライン

※地帯区分「農林水産省」分抜粋



8 北振第 181 号
令和 8 年 4 月 13 日

宮城県知事 殿

東北農政局長

「土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針について」の一部
改正について

このことについて、別添のとおり令和 8 年 4 月 7 日付け 7 農振第 3155 号により農
林水産省農村振興局長から通知があったので、御了知願います。

なお、貴県管内の市町村長には、貴職からこの旨を通知するとともに、本指針の運
用につき適切な御指導をよろしく願います。

7 農 振 第 3155 号
令和 8 年 4 月 7 日

東北農政局長 殿

農村振興局長

「土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針について」の一部改正について

「土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針について」（平成 3 年 5 月 31 日付け 3 構改 D 第 389 号農林水産省構造改善局長通知）の一部を、別紙新旧対照表のとおり改正したので、御了知の上、その運用に特段の御配慮をお願いする。

なお、貴局管内の県知事には、貴職からこの旨を通知するとともに、本指針の運用につき適切な御指導をお願いする。

土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針について

平成3年5月31日付け3構改D第389号

最終改正 令和8年4月7日付け7農振第3155号

各 地 方 農 政 局 長
国土交通省北海道開発局長
内閣府沖縄総合事務局長

} 宛て

農村振興局長

この度、地方公共団体が事業の態様や地域の実状等に即して事業費の負担割合を定めるにあたっての指針とするため、国営、都道府県営及び団体営土地改良事業における都道府県及び市町村の標準的な費用負担の水準を別紙のとおり、「土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針」として定めたので、御了知の上、その運用に特段の御配慮をお願いする。

なお、貴局管内の都道府県知事には、貴職から通知されたい。

(国営：その1)

(単位：%)

予 算 区 分 一 般 会 計（歳 出）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考	
			農 林 水 産 省				
			国庫率	都府県	市町村		
農業農村整備事業費	かんがい排水事業費	国営かんがい排水	70	25	5	〔 〕書は農業用水再編対策事業（地域用水機能増進型）及び流域水質保全機能増進事業に適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 [[〕]書は農業用水再編対策事業（地域用水機能増進型）及び流域水質保全機能増進事業のうち更新事業に適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 〈 〉書は併せ行うため池整備に適用する。（注23） 〈〈 〉〉書は一体的に行う耐震化対策、一体的に行う地域防災対策、一体的に行う豪雨災害対策及び流域治水対策事業に適用する。（注24） 〈〈〈 〉〉〉書は一体的に行う地域防災対策及び一体的に行う豪雨災害対策に適用する。（注32） （ ）書は更新事業に適用する。 （（ ））書は緊急対策に適用する。（注26） 〔 〕 書は一体的に行う安全対策に適用する。（注28） 【 〕 書は用途廃止施設の撤去に適用する。	
			70	20	8		
			2/3	23.4	8		
			2/3	20.9	8		
			2/3	19	8		
			2/3	17	6		
			[2/3]	[17]	[7]		
			[[2/3]]	[[19.4]]	[[10]]		
			<2/3>	<30>	<3.4>		
			<<2/3>>	<<30>>	<<3.4>>		
			<<70>>	<<30>>	<<0>>		
			<<<50>>>	<<<32>>>	<<<18>>>		
			(2/3)	(19.4)	(9)		
			((2/3))	((22))	((11.4))		
			[2/3]	[22]	[11.4]		
			【2/3】	【30】	【3.4】		
			{ただし田以外：特殊土壌等}				「田以外：特殊土壌等」とは平成5年4月1日付け5構改D第194号 による改正前の国営かんがい排水事業実施要綱第6の1の(1)のウの(イ)及び(2)に規定する特殊土壌地帯における田以外にかかる部分並びに琵琶湖総合開発特別措置法(昭和47年法律第64号)に基づく指定に係る事業を示す。
			2/3	17	6		
			{ただしファームポンド、先行核地域及び農業水利制御システム}				「ファームポンド、先行核地域及び農業水利制御システム」とは国営かんがい排水事業実施要綱(平成元年7月7日付け元構改D第532号農林水産事務次官依命通知)第2の3、4、7のうち第8の1(1)ウ(ウ)の規定により行う事業及び第2の5により行う事業を示す。 ()書は更新事業に適用する。
	50	25	10				
(50)	(29)	(14)					
(土地改良施設突発事故復旧・防止事業)			()書は基幹施設型に適用する。				
農用地再編整備事業費	国営農用地再編整備	2/3	17	6	〈 〉書は農地再編整備の中山間地域型に適用する。 ()書は農地再編整備の次世代農業促進型、草地整備型、耕畜連携促進型及び国営緊急農地再編整備に適用する。 (())書は流域治水対策に適用する(注29)		
		<2/3>	<24.4>	<5>			
		<55>	<30>	<10>			
		<55>	<28>	<11>			
		<50>	<29>	<14>			
		(2/3)	(25.2)	(5)			
		((2/3))	((30))	((3.4))			
総合農地防災事業費	国営総合農地防災(総合農地防災)	70	30	0	()書は緊急対策に適用する。(注27)		
		2/3	30	3.4			
		55	34	11			
		50	35	15			
		(2/3)	(22)	(11.4)			

予 算 区 分 一 般 会 計（歳 出）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考							
			北 海 道										
			国庫率	道	市町村								
農業農村整備事業費	かんがい排水事業費	国営かんがい排水	85	12	2	{ }書は直轄明渠排水及び内水排除に適用する。 []書は環境保全型かんがい排水事業、農業用水再編対策事業（地域用水機能増進型）及び流域水質保全機能増進事業に適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 [[]]書は環境保全型かんがい排水事業、農業用水再編対策事業（地域用水機能増進型）及び流域水質保全機能増進事業のうち更新事業に適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 く>書は併せ行うため池整備に適用する。（注23） ＜＜>>書は一体的に行う耐震化対策、一体的に行う地域防災対策、一体的に行う豪雨災害対策及び流域治水対策事業に適用する。（注24） ＜＜＜>>>書は一体的に行う地域防災対策及び一体的に行う豪雨災害対策に適用する。（注32） ()書は更新事業に適用する。 (())書は緊急対策に適用する（注26） 〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。（注28） 【 】書は用途廃止施設の撤去に適用する。							
			{80}	{15}	{5}								
			85	10	2								
			80	15	2								
			[80]	[15]	[3]								
			[[80]]	[[16]]	[[3]]								
			{75}	{19}	{6}								
			75	19	3								
			85	15	0								
			85	13	2								
			75	22.5	2.5								
			75	20	4								
			75	17	3								
			[75]	[17]	[4]								
			[[75]]	[[18]]	[[5]]								
			<75>	<25>	<0>								
			<80>	<20>	<0>								
			2/3	23	5								
			60	27	5								
			<<85>>	<<15>>	<<0>>								
			<<80>>	<<20>>	<<0>>								
			<<75>>	<<25>>	<<0>>								
			<<<50>>>	<<<32>>>	<<<18>>>								
			(85)	(12)	(2)								
			(80)	(16)	(2.5)								
			(75)	(18)	(4.5)								
			((85))	((13))	((2))								
			((80))	((17))	((3))								
			((75))	((19))	((6))								
			[85]	[13]	[2]								
			[80]	[17]	[3]								
			[75]	[20]	[5]								
			【85】	【15】	【0】								
			【80】	【20】	【0】								
			【75】	【25】	【0】								
			{ただしファームボンド、先行核地域及び農業水利制御システム}				「ファームボンド、先行核地域及び農業水利制御システム」とは国営かんがい排水事業実施要綱（平成元年7月7日付け元構改D第532号農林水産事務次官依命通知）第2の3、4、7のうち第8の1（1）ウ（ウ）の規定により行う事業及び第2の5により行う事業を示す。 ()書は更新事業に適用する。						
			50	27.5	9								
			(50)	(31)	(13)								
				(土地改良施設突発事故復旧・防止事業)			75	25	0				
							85	15	0				
							80	20	0				
							農用地再編整備事業費	国営農用地再編整備	75		15	4	く>書は農地再編整備の中山間地域型に適用する。 ()書は農地再編整備の次世代農業促進型、草地整備型、耕畜連携促進型及び国営緊急農地再編整備に適用する。 (())書は流域治水対策に適用する（注29）
									75		13	5	
									<75>		<18>	<4>	
									<55>		<28>	<11>	
									<50>		<33>	<11>	
									<50>		<31>	<13>	
									<50>		<29>	<14>	
									(75)		(18.3)	(4)	
									((75))		((25))	((0))	
									総合農地防災事業費		国営総合農地防災（総合農地防災）	85	
							75	25				0	
							55	34				11	
							(75)	(19)				(6)	

(国営：その3)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計（歳 出）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			沖 縄			
			国庫率	県	市町村	
農業農村整備事業費	かんがい排水事業費	国営かんがい排水	95	5	0	〔 〕書は環境保全型かんがい排水事業及び流域水質保全機能増進事業に適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 [[〕]書は環境保全型かんがい排水事業及び流域水質保全機能増進事業のうち更新事業に適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 〈 〉書は併せ行うため池整備に適用する。 （注23） 〈〈 〉〉書き一体的に行う地域防災対策及び流域治水対策事業に適用する。（注24） 〈〈〈 〉〉〉書は一体的に行う地域防災対策に適用する。（注32） （ ）書は更新事業に適用する。 （（ ））書は緊急対策に適用する（注26） 〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。（注28） 【 〕書は用途廃止施設の撤去に適用する。
			90	7	1	
			[90]	[7]	[1.5]	
			[[90]]	[[7]]	[[2]]	
			<90>	<10>	<0>	
			<<90>>	<<10>>	<<0>>	
			<<95>>	<<5>>	<<0>>	
			<<<80>>>	<<<13>>>	<<<7>>>	
			(95)	(5)	(0)	
			(90)	(7)	(2)	
			((95))	((5))	((0))	
			((90))	((8))	((2))	
			[95]	[5]	[0]	
			[90]	[8]	[2]	
			【95】	【5】	【0】	
			【90】	【10】	【0】	
			{ただしファームポンド、先行核地域及び農業水利制御システム}			
			80	10	4	
			(80)	(12)	(5)	
			「ファームポンド、先行核地域及び農業水利制御システム」とは国営かんがい排水事業実施要綱(平成元年7月7日付け元構改D第532号農林水産事務次官依命通知)第2の3、4、7のうち第8の1（1）ウ（ウ）の規定により行う事業及び第2の5により行う事業を示す。 （ ）書は更新事業に適用する。			

		(土地改良施設突発事故復旧・防止事業)	90	10	0	
			95	5	0	
	農用地再編整備事業費	国営農用地再編整備				
	総合農地防災事業費	国営総合農地防災(総合農地防災)	95	5	0	

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			奄 美			
			国庫率	県	市町村	
農業農村整備事業費	かんがい排水事業費	国営かんがい排水	90	8	1	[]書は流域水質保全機能増進事業に適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 [[]]書は流域水質保全機能増進事業のうち更新事業に適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 く>書は併せ行うため池整備に適用する。(注23) く>>書は流域治水対策事業に適用する。(注24) ()書は更新事業に適用する。 (())書は緊急対策に適用する(注26) []書は一体的に行う安全対策に適用する。(注28) 【 】書は用途廃止施設の撤去に適用する。 「ファームボンド、先行核地域及び農業水利制御システム」とは国営かんがい排水事業実施要綱(平成元年7月7日付け元構改D第532号農林水産事務次官依命通知)第2の3、4、7のうち第8の1(1)ウ(ウ)の規定により行う事業及び第2の5により行う事業を示す。 ()書は更新事業に適用する。
			90	7	1	
			[90]	[7]	[1.5]	
			[[90]]	[[7]]	[[2]]	
			<90>	<10>	<0>	
			<<90>>	<<10>>	<<0>>	
			(90)	(8.5)	(1)	
			(90)	(7)	(2)	
			((90))	((9))	((1))	
			((90))	((8))	((2))	
			[90]	[9]	[1]	
			[90]	[8]	[2]	
			【90】	【10】	【0】	
			〔ただしファームボンド、先行核地域及び農業水利制御システム〕			
			65	20	6	
			(65)	(23)	(8)	
			(土地改良施設突発事故復旧・防止事業)		90	
農用地再編整備事業費		国営農用地再編整備				
総合農地防災事業費		国営総合農地防災(総合農地防災)				

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考				
			離 島							
			国庫率	都 県	市町村					
農業農村整備事業費	かんがい排水事業費	国営かんがい排水	85	12	2	[]書は農業用水再編対策事業(地域用水機能増進型)及び流域水質保全機能増進事業に適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 [[]]書は農業用水再編対策事業（地域用水機能増進型）及び流域水質保全機能増進事業のうち更新事業に適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 く >書は併せ行うため池整備に適用する。(注23) く >>書は流域治水対策事業に適用する。(注24) ()書は更新事業に適用する。 (())書は緊急対策に適用する(注26) []書は一体的に行う安全対策に適用する。(注28) 【 】書は用途廃止施設の撤去に適用する。 「ファームポンド、先行核地域及び農業水利制御システム」とは国営かんがい排水事業実施要綱(平成元年7月7日付け元構改D第532号農林水産事務次官依命通知)第2の3、4、7のうち第8の1（1）ウ（ウ）の規定により行う事業及び第2の5により行う事業を示す。 ()書は更新事業に適用する。				
			85	10	2					
			80	15	2					
			[80]	[15]	[3]					
			[[80]]	[[16]]	[[3]]					
			85	15	0					
			85	13	2					
			75	22.5	2.5					
			75	20	4					
			75	17	3					
			[75]	[17]	[4]					
			[[75]]	[[18]]	[[5]]					
			<75>	<25>	<0>					
			<80>	<20>	<0>					
			<<75>>	<<25>>	<<0>>					
			<<80>>	<<20>>	<<0>>					
			<<85>>	<<15>>	<<0>>					
			(85)	(12)	(2)					
			(80)	(16)	(2.5)					
			(75)	(18)	(4.5)					
			((85))	((13))	((2))					
			((80))	((17))	((3))					
			((75))	((19))	((6))					
			[85]	[13]	[2]					
			[80]	[17]	[3]					
			[75]	[20]	[5]					
			【85】	【15】	【0】					
			【80】	【20】	【0】					
			【75】	【25】	【0】					
			{ただしファームポンド、先行核地域及び農業水利制御システム}							
			50	27.5	9					
			(50)	(31)	(13)					
			-----				-----			
			(土地改良施設突発事故復旧・防止事業)				75	25	0	
							85	15	0	
							80	20	0	
			農用地再編整備事業費		国営農用地再編整備					
			総合農地防災事業費		国営総合農地防災(総合農地防災)					

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考		
			農 林 水 産 省					
			国庫率	都府県	市町村			
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農地中間管理機構関連農地整備事業	50	27.5	10	営農環境整備を除く。(注21) () 書は流域治水対策に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		
			55	27.5	10			
			(50)	(32)	(18)			
			(55)	(32)	(13)			
		農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		
		農地整備事業	50	27.5	10	営農環境整備(注21)を除く。 () 書は流域治水対策に適用する。(注29) [] 書は農業構造転換特別対策費 (注35) と併せて実施する場合に適用する。		
			55	27.5	10			
			(50)	(32)	(18)			
			(55)	(32)	(13)			
			[56.25]	[32]	[11.8]			
			[59.125]	[30]	[10.9]			
			[59.4]	[30]	[10.6]			
			[60.8]	[29]	[10.2]			
		農業基盤整備促進事業	[62.5]	[27.5]	[10]			
			50	27.5	10	() 書及び[] 書は防災関連事業に係るものに適用する。(注22)		
			55	27.5	10			
			(50)	(32)	(18)			
			(55)	(32)	(13)			
		[50]	[29]	[14]				
		草地畜産基盤整備事業	[55]	[29]	[14]	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。		
			50	25	10			
		水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		
		水利施設整備事業	(基幹水利施設整備型)	50	25	10	営農環境整備(注21)を除く。 く>書は地域用水機能増進型に適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 【 】 書は流域治水対策型に適用する。 { } 書は更新事業に適用する。 〔 〕 書は一体的に行う安全対策に適用する。(注28)ただし、(()) 書は地域用水機能増進型に適用する。 併せ行う農村地域防災減災事業は(注25)によるもので、同事業の負担割合を適用する。 低炭素農業水利システム構築型 (注21) は表によらず、() 書は一体的に行う農業用排水施設整備事業に適用する。 [] 書は農業構造転換特別対策費 (注35) と併せて実施する場合に適用する。	
				<50>	<25>	<11>		
				【50】	【32】	【18】		
				【55】	【32】	【13】		
				{50}	{29}	{14}		
				{50}	{33}	{17}		
				((50))	((32))	((18))		
				(50)	(31)	(13)		
				(55)	(30)	(12)		
				(農地集積促進型)	50	27.5		10
			55		27.5	10		
			[56.25]		[32]	[11.8]		
			[59.125]		[30]	[10.9]		
			[59.4]		[30]	[10.6]		
			[60.8]		[29]	[10.2]		
			[62.5]		[27.5]	[10]		
			(畑作等推進支援水利再編型)		50	27.5		10
					55	27.5		10
					(簡易整備型)	50		27.5
				55		27.5		10
		{50}	{31}	{13}				
		{55}	{30}	{12}				
		畑地帯総合整備事業	{50}	{34}	{16}			
			{55}	{31}	{14}			
			(畑地帯総合整備型)	50	27.5	10	営農環境整備(注21)を除く。 併せ行う農村地域防災減災事業は(注25)によるもので、同事業の負担割合を適用する。	
				55	27.5	10		
			(畑地帯総合整備中山間地域型)	50	27.5	10		
		(高収益作物導入促進型)	50	27.5	10			
		(高収益作物転換型)	55	27.5	10			
			50	29	11			
(畑作物等転換型)	55	28.5	10.5					
	50	29	11					
	55	28.5	10.5					

(都道府県営：その2)

R8. 4
(単位：%)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考	
			農 林 水 産 省				
			国庫率	都府県	市町村		
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	土地改良施設突発事故復旧・防止事業	50	32	18		
			55	32	13		
	中山間地域農業農村総合整備事業費	中山間地域農業農村総合整備事業	55	32	11	()書は粗放的管理区域に適用する。 農村振興環境整備等(注21)を除く。 調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
			(55)	(33)	(12)		
	農村地域防災減災事業費	防災ダム整備事業	55	39	6	注7)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		(地震・豪雨対策型)	55	34	11	注8)に該当するものに適用する。	
			50	34	16		
		(一般整備型)	55	28	11	注9)に該当するものに適用する。	
			50	33	11		
			55	33	11		
			50	29	14		
			55	29	14		
			50	29	14		
		(ため池長寿命化型)	50	29	14		
			55	29	14		
		(ため池群整備型)	55	34	11	注8)に該当するものに適用する。	
			50	34	16		
			用排水施設等整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
			湛水防除事業	50	42	8	< >書は国営総合農地防災事業に附帯する県 営防災事業に適用する。
	55	42		3			
	50	37		13			
	55	37		8			
	50	32		18			
	55	32		13			
	<50>	<35>		<15>			
	<55>	<35>		<10>			
		地盤沈下対策事業	50	39	11	< >書は国営総合農地防災事業に附帯する県 営防災事業に適用する。	
50	34		16				
55	39		6				
55	34		11				
<50>	<35>		<15>				
<55>	<35>		<10>				
	用排水施設整備事業	55	28	11	注10)に該当するものに適用する。		
50		33	11				
55		33	11				
50		29	14				
55		29	14				
	鉍毒対策事業	50	44	6			
50		32	18				
55		44	1				
55		32	13				
	農地保全整備事業	55	30	10	調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。		
50		32	18				
50		29	14				
55		29	14				
45		31	16				
40		30	11				

(都道府県営：その3)

R8. 4
(単位：%)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			農 林 水 産 省			
			国庫率	都府県	市町村	
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	地域防災機能増進事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		土地改良施設豪雨対策事業	50 55	32 32	18 13	注11)に該当するものに適用する。
		土地改良施設耐震対策事業	55 50 55	37 32 32	8 18 13	
		農道防災対策工事	55 50 55	37 32 32	8 18 13	
		農業用河川工作物等応急対策事業	55 50 55 50 55	37 42 42 32 32	8 8 3 18 13	注12)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		特定農業用管水路等特別対策事業	50 55	35 35	10 10	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水質保全対策事業	55 50 50 <50> <55>	34 34 32 <35> <35>	11 16 18 <15> <10>	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13) < >書は国営総合農地防災事業に附帯する県営防災事業に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		公害防除特別土地改良事業	55 50 50	41 34 32	4 16 18	注14)に該当するものに適用する。農業生産基盤整備(注17)に係るものは、同事業の負担割合を適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	55 50	34 34	11 16	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		ため池洪水調節機能強化事業	55 50	34 34	11 16	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		湛水被害総合対策事業	50 55 50 55	37 37 32 32	13 8 18 13	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業用施設等災害管理対策事業	50 55	29 29	14 14	注15)に該当するものに適用する。
		農村防災施設整備事業	50 55 <2/3>	29 29 <29>	14 14 <4.4>	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 < >書は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年法律第27号）に基づいて実施される避難施設整備に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業水利施設危機管理対策事業	50 55	29 29	14 14	
		(安全対策)	50 55	32 32	18 13	

(都道府県営：その4)

R8. 4
(単位：%)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			農 林 水 産 省			
			国庫率	都府県	市町村	
農業農村整備事業費	土地改良施設管理費	水利施設整備事業基幹水利施設保全型	50	29	14	基幹水利施設管理事業と一体的に行う場合に適用する。
農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農地整備事業	50 55	27.5 27.5	10 10	
		農業基盤整備促進事業	50 55 (50) (55) [50] [55]	27.5 27.5 (32) (32) [29] [29]	10 10 (18) (13) [14] [14]	() 書及び[] 書は防災関連事業に係るものに適用する。(注22)
		草地畜産基盤整備事業	50 55	25 25	10 10	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設等整備事業	50 <50> {50} [50] ((50)) 50 55	25 <25> {29} [33] ((32)) 27.5 27.5	10 <11> {14} [17] ((18)) 10 10	< > 書は地域用水機能増進型に適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 { } 書は更新事業に適用する。 [] 書は一体的に行う安全対策に適用する。(注28)ただし、(()) 書は地域用水機能増進型に適用する。 営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環境管理施設整備(注21)を除く。
		農業水利施設等保全合理化事業	50 55	27.5 27.5	10 10	
		農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		防災ダム事業 (防災ダム工事)	55	39	6	注7)に該当するものに適用する。
		(防災ため池工事)	50 50 55 55	39 34 39 34	11 16 6 11	注8)に該当するものに適用する。
		(地震対策ため池防災工事)	55 50	34 34	11 16	
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事 (都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害危機管理対策事業)	55 50 50	28 33 29	11 11 14	注9)に該当するものに適用する。
		(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	55 50 50	28 33 29	11 11 14	注10)に該当するものに適用する。
		湛水防除事業	55 50 50 50	37 42 37 32	8 8 13 18	

(都道府県営：その5)

R8. 4
(単位：%)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			農 林 水 産 省			
			国庫率	都府県	市町村	
農山漁村地域整備 事業費	農山漁村地域整備 交付金	農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		農地保全事業	55 50 50 45 40	30 32 29 31 30	10 18 14 16 11	
		農村地域環境保全整備事業 (農村地域環境保全総合整備事業)				農業生産基盤整備(注17)及び農村保全管理施設(注18)に係るものは、各事業の負担割合を適用する。
		(特定農業用管水路等特別対策事業)	50	35	10	
		地盤沈下対策事業	50 50 55 55	39 34 39 34	11 16 6 11	
		地域ため池総合整備事業	55 50 55	28 29 29	11 14 14	注9)に該当するものに適用する。
		農業用河川工作物等応急対策事業	55 50 50	37 42 32	8 8 18	注12)に該当するものに適用する。
		土地改良施設耐震対策事業	50	32	18	注11)に該当するものに適用する。
		農村災害対策整備事業	50 55 <2/3>	29 29 <29>	14 14 <4.4>	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 < >書は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づいて実施される避難施設整備に適用する。
		ため池群整備事業	55 50	34 34	11 16	注8)に該当するものに適用する。
		土地改良施設豪雨対策事業	50	32	18	注11)に該当するものに適用する。
		水質保全対策事業	50 50 55	34 32 34	16 18 11	水質保全対策のうち水質保全施設に係るものは、水質保全施設に係るものに適用する。
		農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		集落基盤再編型	50 55 50 <50> [50] [45]	25 30 25 <25> [25] [27.5]	10 10 10 <11> [10] [10]	農業生産基盤整備に係るもののみに適用する。(注17)農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除く。 < >書は地域用水機能の増進を伴う農業用排水施設整備に係るものに適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。(注19) []書は基幹水利施設補修に係るものに適用する。(注20)
		中山間地域総合整備型	55	30	10	
		農地環境整備型	55	30	10	

(都道府県営：その7)

R8. 4
(単位：%)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考		
			北 海 道					
			国庫率	道	市町村			
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農地中間管理機構関連農地整備事業	50	32.5	10	営農環境整備を除く。(注21) ()書は流域治水対策に適用する。(注30) 調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。		
			55	32.5	10			
			(50)	(32)	(18)			
			(55)	(32)	(13)			
		農業競争力強化農地整備事業	農地整備事業	50	32.5	10	営農環境整備(注21)を除く。 ()書は流域治水対策に適用する。(注29) []書は農業構造転換特別対策費(注35)と 併せて実施する場合に適用する。	
				55	32.5	10		
				(50)	(32)	(18)		
				(55)	(32)	(13)		
				[53.75]	[35.3]	[11]		
				[56.375]	[33.5]	[10.5]		
				[55.6]	[34]	[10.4]		
				[56.9]	[33]	[10.1]		
				[57.5]	[32.5]	[10]		
				農業基盤整備促進事業	50	32.5		10
		52	32.5		10			
		55	32.5		10			
		(52)	(32)		(16)			
		(55)	(32)		(13)			
		[52]	[29]		[14]			
			[55]	[29]	[14]			
			草地畜産基盤整備事業	50	25	10	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。	
		水利施設等保全高度化事業	水利施設整備事業 (基幹水利施設整備型) (農業用水再編対策型) (地域用水機能増進型) (流域水質保全機能増進型) (排水対策特別型) (基幹水利施設保全型) (水利施設集約再編型) (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型) ----- (農地集積促進型) ----- (畑作等推進支援水利再編型) ----- (簡易整備型)				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
				50	27.5	9		営農環境整備(注21)を除く。 < >書は地域用水機能増進型に適用する。た だし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 { }書は更新事業に適用する。 []書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 併せ行う農村地域防災減災事業は(注25)によ るもので、同事業の負担割合を適用する。 低炭素農業水利システム構築型(注21)は表 によらず、()書は一体的に行う農業用排水 施設整備事業に適用する。 []書は農業構造転換特別対策費(注35)と 併せて実施する場合に適用する。
				<50>	<27.5>	<10>		
				【50】	【32】	【18】		
				【55】	【32】	【13】		
				{50}	{31}	{13}		
				{50}	{34}	{16}		
				{50}	{35}	{12}		
				{55}	{33}	{11}		
				50	32.5	10		
				55	32.5	10		
				[53.75]	[35.3]	[11]		
				[56.375]	[33.5]	[10.2]		
				[55.6]	[34]	[10.4]		
				[56.9]	[33]	[10.1]		
				[57.5]	[32.5]	[10]		
				50	32.5	10		
				55	32.5	10		
				50	32.5	10		
		52	32.5	10				
		55	32.5	10				
		{50}	{35}	{12}				
		{52}	{34}	{12}				
		{55}	{33}	{11}				
		{50}	{36}	{14}				
		{52}	{35}	{13}				
		{55}	{34}	{11}				

(都道府県営：その8)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考				
			北 海 道							
			国庫率	道	市町村					
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。				
		畑地帯総合整備事業 (畑地帯総合整備型) (畑地帯総合整備中山間地域型) (高収益作物導入促進型) (高収益作物転換型) (畑作物等転換型)	52	28	8	営農環境整備(注21)を除く。 併せ行う農村地域防災減災事業は(注25)によるもので、同事業の負担割合を適用する。				
			55	28	8					
			50	32.5	10					
			55	32.5	10					
			50	33.5	10.5					
			55	33	10					
		50	33.5	10.5						
		55	33	10						
		土地改良施設突発事故復旧・防止事業	50	32	18					
			55	32	13					
	中山間地域農業農村総合整備事業費	中山間地域農業農村総合整備事業	55 (55)	32 (33)	11 (12)	()書は粗放的管理区域に適用する。 農村振興環境整備等(注21)を除く。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。				
	農村地域防災減災事業費	防災ダム整備事業	55	39	6	注7)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。				
		ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。				
		(地震・豪雨対策型)	55 50	34 34	11 16	注8)に該当するものに適用する。				
		(一般整備型)	55 50 55 50 55	28 33 33 29 29	11 11 11 14 14	注9)に該当するものに適用する。				
			(ため池長寿命化型)	50 55	29 29		14 14			
			(ため池群整備型)							
		用排水施設等整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。				
		湛水防除事業	50 55 50 55 50 55 <50> <55>	42 42 37 37 32 32 <36> <36>	8 3 13 8 18 13 <14> <9>	< >書は国営総合農地防災事業に附帯する道営防災事業に適用する。				
			地盤沈下対策事業							
			用排水施設整備事業	55 50 55 50 55	28 33 33 29 29		11 11 11 14 14	注10)に該当するものに適用する。		
				鉍毒対策事業	50 50		41 32		9 18	
		農地保全整備事業		50 50 50 50 55	36 33 31 29 29	14 11 13 14 14	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。			

(都道府県営：その9)

R8. 4
(単位：%)

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			北 海 道			
			国庫率	道	市町村	
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	地域防災機能増進事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		土地改良施設豪雨対策事業	50 55	32 32	18 13	注11)に該当するものに適用する。
		土地改良施設耐震対策事業	55 50 55	37 32 32	8 18 13	
		農道防災対策工事	55 50 55	37 32 32	8 18 13	
		農業用河川工作物等応急対策事業	55 50 55 50 55	37 42 42 32 32	8 8 3 18 13	
		特定農業用管水路等特別対策事業	50 55	35 35	10 10	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水質保全対策事業	50 50 55 <50> <55>	34 32 34 <36> <36>	16 18 11 <14> <9>	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13) く 書は国営総合農地防災事業に附帯する道営防災事業に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		公害防除特別土地改良事業	55 50 50	41 34 32	4 16 18	注14)に該当するものに適用する。農業生産基盤整備(注17)に係るものは、同事業の負担割合を適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	55 50	34 34	11 16	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		ため池洪水調節機能強化事業	55 50	34 34	11 16	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		湛水被害総合対策事業	50 55 50 55	37 37 32 32	13 8 18 13	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業用施設等災害管理対策事業	50 55	29 29	14 14	注15)に該当するものに適用する。
		農村防災施設整備事業	50 55 <2/3>	29 29 <29>	14 14 <4.4>	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く く 書は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づいて実施される避難施設整備に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業水利施設危機管理対策事業	50 55	29 29	14 14	
		(安全対策)	50 55	32 32	18 13	

(都道府県営：その１０)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			北 海 道			
			国庫率	道	市町村	
農業農村整備事業費	土地改良施設管理費	水利施設整備事業基幹水利施設保全型	50	31	13	基幹水利施設管理事業と一体的に行う場合に適用する。
農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36)のとおりとする。
		農地整備事業	50	32.5	10	営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環境管理施設整備(注21)を除く。
			52	32.5	10	
			55	32.5	10	
		農業基盤整備促進事業	50	32.5	10	()書及び[]書は防災関連事業に係るものに適用する。(注22)
			52	32.5	10	
			55	32.5	10	
			(52)	(32)	(16)	
			(55)	(32)	(13)	
			[52]	[29]	[14]	
			[55]	[29]	[14]	
		草地畜産基盤整備事業	50	25	10	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。
			55	25	10	
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36)のとおりとする。
		水利施設等整備事業	50	27.5	9	< >書は地域用水機能増進型に適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 { }書は更新事業に適用する。 []書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環境管理施設整備(注21)を除く。 ただし補助率の嵩上げは畑地帯担い手育成型のみ適用する。
			<50>	<27.5>	<10>	
			{50}	{31}	{13}	
			[50]	[34]	[16]	
			52	28	8	
			55	28	8	
		農業水利施設等保全合理化事業	50	32.5	10	
			55	32.5	10	
		農地防災				調査・計画を行う事業については、注36)のとおりとする。
		防災ダム事業 (防災ダム工事)	55	39	6	注7)に該当するものに適用する。
			(防災ため池工事)	50	39	11
		50		34	16	
		55		39	6	
		55		34	11	
		(地震対策ため池防災工事)	55	34	11	
			50	34	16	
ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事 (都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害 危機管理対策事業)	55	28	11	注9)に該当するものに適用する。		
	50	33	11			
	50	29	14			
	(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	55	28	11	注10)に該当するものに適用する。	
		50	33	11		
		50	29	14		
湛水防除事業	55	37	8			
	50	42	8			
	50	37	13			
	50	32	18			

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考		
			北 海 道					
			国庫率	道	市町村			
農山漁村地域整備 事業費	農山漁村地域整備 交付金	農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。		
		農地保全事業	50 50 50 50	36 33 31 29	14 11 13 14			
		農村地域環境保全整備事業 (農村地域環境保全総合整備事業)				農業生産基盤整備(注17)及び農村保全管理施設(注18)に係るものは、各事業の負担割合を適用する。		
		(特定農業用管水路等特別対策事業)	50	35	10			
		地盤沈下対策事業						
		地域ため池総合整備事業	55 50 55	28 29 33	11 14 11	注9)に該当するものに適用する。		
		農業用河川工作物等応急対策事業	55 50 50	37 42 32	8 8 18	注12)に該当するものに適用する。		
		土地改良施設耐震対策事業	50	32	18	注11)に該当するものに適用する。		
		農村災害対策整備事業	50 55 <2/3>	29 29 <29>	14 14 <4. 4>	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く >書は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づいて実施される避難施設整備に適用する。		
		ため池群整備事業						
		土地改良施設豪雨対策事業	50	32	18	注11)に該当するものに適用する。		
		水質保全対策事業	55 50 50	34 34 32	11 16 18	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13)		
		農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。		
		集落基盤再編型	50 55 50 <50> [50] [50] [50]	25 30 27. 5 <27. 5> [27. 5] [27. 5] [25]	10 10 9 <10> [9] [9] [10]	農業生産基盤整備に係るもののみに適用する。(注17) 農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除く。 >書は地域用水機能の増進を伴う農業用排水施設整備に係るものに適用する。ただし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。(注19) []書は基幹水利施設補修に係るものに適用する。(注20)		
		中山間地域総合整備型	55	30	10			
		農地環境整備型	55	30	10			
		食料自給力確保対策費	食料自給力確保対策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	50 52 55 (52) (55) [52] [55] {50} {55}	32. 5 32. 5 32. 5 (32) (32) [29] [29] {32} {32}	10 10 10 (16) (13) [14] [14] {18} {13}	()書及び[]書は防災関連事業に係るものに適用する。(注22) { }書は流域治水対策に適用する。(注29)

(都道府県営：その１２)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			北 海 道			
			国庫率	道	市町村	
食料自給力確保対策費	食料自給力確保対策整備費補助金	農業水路等長寿命化・防災減災事業				
		(長寿命化対策)	50 55 {50} {55} [50] [55]	32.5 32.5 {35} {33} [36] [34]	10 10 {12} {11} [14] [11]	{ }書は更新事業に適用する。 []書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。
		(防災減災対策)	50 55 50 55 50 55 50 55	34 34 29 29 32 32 35 35	16 11 14 14 18 13 10 10	農村環境水質保全整備を除く。(注21)
		畑作等促進整備事業	50 52 55 (52) (55) [52] [55]	32.5 32.5 32.5 (32) (32) [29] [29]	10 10 10 (16) (13) [14] [14]	()書及び[]書は防災関連事業に係るものに適用する。(注22)
		農業生産基盤情報通信環境整備事業				注21)を適用する。

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			沖 縄			
			国庫率	県	市町村	
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農地中間管理機構関連農地整備事業	75 (75)	12. 5 (16)	5 (9)	営農環境整備を除く。(注21) ()書は流域治水対策に適用する。(注30) 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農地整備事業	75 (75) [80. 625] [81. 6] [82. 5]	12. 5 (16) [14] [13. 4] [12. 5]	5 (9) [5. 4] [5] [5]	営農環境整備(注21)を除く。 ()書は流域治水対策に適用する。(注29) []書は農業構造転換特別対策費（注35）と併せて実施する場合に適用する。
		農業基盤整備促進事業	80 (80) [80]	12. 5 (16) [11]	5 (4) [6]	()書及び[]書は防災関連事業に係るものに適用する。(注22)
		草地畜産基盤整備事業	2/3	17	7	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。
		水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (基幹水利施設整備型) (農業用水再編対策型) (地域用水機能増進型) (流域水質保全機能増進型) (排水対策特別型) (基幹水利施設保全型) (水利施設集約再編型) (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型)	80 【80】 {80} {80} (80)	10 【13】 {12} {13} (13)	4 【7】 {5} {7} (6)	営農環境整備(注21)を除く。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 { }書は更新事業に適用する。 []書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 併せ行う農村地域防災減災事業は(注25)によるもので、同事業の負担割合を適用する。 低炭素農業水利システム構築型（注21）は表によらず、()書は一体的に行う農業用排水施設整備事業に適用する。 []書は農業構造転換特別対策費（注35）と併せて実施する場合に適用する。
		(農地集積促進型)	80 [82] [82. 3] [82. 5]	12. 5 [13] [12. 7] [12. 5]	5 [5] [5] [5]	
		(畑作等推進支援水利再編型)	80	12. 5	5	
		(簡易整備型)	80 {80} [80]	12. 5 {13} [14]	5 {6} [6]	
		畑地帯総合整備事業 (畑地帯総合整備型) (畑地帯総合整備中山間地域型)	75	12. 5	5	営農環境整備(注21)を除く。 併せ行う農村地域防災減災事業は(注25)によるもので、同事業の負担割合を適用する。
		(高収益作物導入促進型)	80	12. 5	5	
		(高収益作物転換型)	80	13	5	
		(畑作物等転換型)	80	13	5	
		土地改良施設突発事故復旧・防止事業	80	13	7	
	中山間地域農業農村総合整備事業費	中山間地域農業農村総合整備事業	75 (75)	18 (18)	6 (7)	()書は粗放的管理区域に適用する。 農村振興環境整備等(注21)を除く。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
	農村地域防災減災事業費	防災ダム整備事業				
		ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(地震・豪雨対策型)	80	13	7	注8)に該当するものに適用する。
		(一般整備型)	80	11	6	注9)に該当するものに適用する。
		(ため池長寿命化型)	80	11	6	
		(ため池群整備型)	80	13	7	注8)に該当するものに適用する。

予 算 区 分 一 般 会 計 （ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考	
			沖 縄				
			国庫率	県	市町村		
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	用排水施設等整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		湛水防除事業					
		地盤沈下対策事業					
		用排水施設整備事業	80	11	6	注10)に該当するものに適用する。	
		鉍毒対策事業					
		農地保全整備事業	80 80 75	11 10 12.5	6 4 5	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		地域防災機能増進事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		土地改良施設豪雨対策事業				注11)に該当するものに適用する。	
		土地改良施設耐震対策事業	80	13	7		
		農道防災対策工事	80	13	7		
		農業用河川工作物等応急対策事業					
		特定農業用管水路等特別対策事業					
		水質保全対策事業	75	16	9	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13) 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		公害防除特別土地改良事業					
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	80	13	7	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		ため池洪水調節機能強化事業	80	13	7	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		農業用施設等災害管理対策事業					
		農村防災施設整備事業	2/3 80 [75]	19 19 [19]	10 1 [6]	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 []書は甚大地域に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		農業水利施設危機管理対策事業 (安全対策)					
			80	13	7		
	土地改良施設管理費	水利施設整備事業基幹水利施設保全型	80	12	5	基幹水利施設管理事業と一体的に行う場合に適用する。	
	沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興公共投資交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			農地整備事業	75 80	12.5 12.5	5 5	営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環境管理施設整備(注21)を除く。
			農業基盤整備促進事業	75 80 (80) [80]	12.5 12.5 (16) [11]	5 5 (4) [6]	()書及び[]書は防災関連事業に係るものに適用する。(注22)
			草地畜産基盤整備事業	2/3 75	17 17	7 7	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。
水利施設整備						調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
水利施設等整備事業			80 {80} [80] 75	10 {12} [13] 12.5	4 {5} [7] 5	営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環境管理施設整備(注21)を除く。 { }書は更新事業に適用する。 []書は一体的に行う安全対策に適用する。(注28)	
農業水利施設等保全合理化事業			80	12.5	5		

(都道府県営：その１５)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			沖 縄			
			国庫率	県	市町村	
沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興公共投資交付金	農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		防災ダム事業 (防災ダム工事)				
		(防災ため池工事)	55	34	11	注8)に該当するものに適用する。
			50	34	16	
		(地震対策ため池防災工事)	80	13	7	
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事 (都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害 危機管理対策事業)	80	11	6	注9)に該当するものに適用する。
		(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	80	11	6	注10)に該当するものに適用する。
		湛水防除事業				
		農地保全事業	80	11	6	
		農村地域環境保全整備事業 (農村地域環境保全総合整備事業)				農業生産基盤整備(注17)及び農村保全管理施設(注18)に係るものは、各事業の負担割合を適用する。
		(特定農業用管水路等特別対策事業)				
		地盤沈下対策事業				
		地域ため池総合整備事業	80	11	6	注9)に該当するものに適用する。
		農業用河川工作物等応急対策事業				
		土地改良施設耐震対策事業	80	13	7	注11)に該当するものに適用する。
		農村災害対策整備事業	2/3 [75] [80]	19 [19] [19]	10 [6] [1]	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 []書は災害地域及び甚大地域に適用する。
		ため池群整備事業				
		土地改良施設豪雨対策事業				
		水質保全対策事業	75	16	9	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13)
		農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		集落基盤再編型	2/3 75 80	17 17 10	6 6 4	農業生産基盤整備に係るもののみに適用する。(注17) 農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除く。
		中山間地域総合整備型	75	17	6	
		農地環境整備型	75	17	6	

(都道府県営：その１６)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			沖 縄			
			国庫率	県	市町村	
食料自給力確保対策費	食料自給力確保対策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	80 (80) [80] {80}	12. 5 (16) [11] {13}	5 (4) [6] {7}	()書及び[]書は防災関連事業に係るものに適用する。(注22) { }書は流域治水対策に適用する。(注29)
		農業水路等長寿命化・防災減災事業 (長寿命化対策)	80 {80} [80]	12. 5 {13} [14]	5 {6} [6]	{ }書は更新事業に適用する。 [] 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。
		(防災減災対策)	80 80 75 50	13 11 16 29	7 6 9 14	農村環境水質保全整備を除く。(注21)
		畑作等促進整備事業	80 (80) [80]	12. 5 (16) [11]	5 (4) [6]	()書及び[]書は防災関連事業に係るものに適用する。(注22)
		農業生産基盤情報通信環境整備事業				注21) を適用する。

予 算 区 分 一 般 会 計 （ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考	
			奄 美				
			国庫率	県	市町村		
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農地中間管理機構関連農地整備事業	60 (60)	25 (28)	8 (12)	営農環境整備を除く。(注21) ()書は流域治水対策に適用する。(注30) 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		農地整備事業	60 (60) [64. 2] [65. 6] [67]	25 (28) [27] [26] [25]	8 (12) [8. 8] [8. 4] [8]	営農環境整備(注21)を除く。 ()書は流域治水対策に適用する。(注29) []書は農業構造転換特別対策費（注35）と併せて実施する場合に適用する。	
		農業基盤整備促進事業	60 65 2/3 (60) [60]	25 25 20. 9 (28) [29]	8 8 5 (12) [7]	()書及び[]書は防災関連事業に係るものに適用する。(注22)	
		草地畜産基盤整備事業	2/3	17	7	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。	
		水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		水利施設整備事業 (基幹水利施設整備型) (農業用水再編対策型) (地域用水機能増進型) (流域水質保全機能増進型) (排水対策特別型) (基幹水利施設保全型) (水利施設集約再編型) (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型) (農地集積促進型)	65 【65】 [65] [65] (65) (65) (65) (65) 60 65 2/3 [66. 3] [66. 7] [67]	20 【23】 [23] [25] (26) 25 25 20. 9 [25. 7] [25. 3] [25]	6 【12】 [8] [10] (8) 8 8 5 [8] [8] [8]	営農環境整備(注21)を除く。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 { }書は更新事業に適用する。 []書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 併せ行う農村地域防災減災事業は(注25)によるもので、同事業の負担割合を適用する。 低炭素農業水利システム構築型（注21）は表によらず、()書は一体的に行う農業用排水施設整備事業に適用する。 []書は農業構造転換特別対策費（注35）と併せて実施する場合に適用する。	
		(畑作等推進支援水利再編型)	65	25	8		
		(簡易整備型)	60 65 2/3 {60} {65} {2/3} [60] [65] [2/3]	25 25 20. 9 {27} {26} {23. 4} [29] [26] [25. 4]	8 8 5 {10} {8} {7} [11] [9] [8]		
		畑地帯総合整備事業 (畑地帯総合整備型) (畑地帯総合整備中山間地域型) (高収益作物導入促進型) (高収益作物転換型) (畑作物等転換型)	2/3 65 65 65	20. 9 25 25. 5 25. 5	5 8 8 8		
		土地改良施設突発事故復旧・防止事業	2/3	24. 4	9		
			中山間地域農業農村総合整備事業	70 (70)	23 (23)	6 (7)	()書は粗放的管理区域に適用する。 農村振興環境整備等(注21)を除く。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			奄 美			
			国庫率	県	市町村	
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	防災ダム整備事業				
		ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(地震・豪雨対策型)	70 2/3	21.4 21.4	8.6 12	注8)に該当するものに適用する。
		(一般整備型)	70 2/3	21 22.4	6 7	注9)に該当するものに適用する。
		(ため池長寿命化型)	2/3	22.4	7	
		(ため池群整備型)	70 2/3	21.4 21.4	8.6 12	注8)に該当するものに適用する。
		用排水施設等整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		湛水防除事業				
		地盤沈下対策事業				
		用排水施設整備事業	70 70 2/3 2/3 2/3	21 17 22.4 19 19	6 9 7 10 10	注10)に該当するものに適用する。
		鉍毒対策事業				
		農地保全整備事業				
		地域防災機能増進事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		土地改良施設豪雨対策事業				注11)に該当するものに適用する。
		土地改良施設耐震対策事業	2/3 2/3	29.4 24.4	4 9	
		農道防災対策工事	2/3 2/3	29.4 24.4	4 9	
		農業用河川工作物等応急対策事業	70 2/3	26 24.4	4 9	注12)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		特定農業用管水路等特別対策事業				
		水質保全対策事業	2/3	21.4	12	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13) 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		公害防除特別土地改良事業				
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	70 2/3	21.4 21.4	8.6 12	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		ため池洪水調節機能強化事業	70 2/3	21.4 21.4	8.6 12	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業用施設等災害管理対策事業				
		農村防災施設整備事業	50 55 70 2/3	29 29 29 29	14 14 1 4.4	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 く>書は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づいて実施される避難施設整備に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業水利施設危機管理対策事業				
		(安全対策)	2/3	21.4	12	
	土地改良施設管理費	水利施設整備事業基幹水利施設保全型	65	23	8	基幹水利施設管理事業と一体的に行う場合に適用する。

(都道府県営：その１９)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			奄 美			
			国庫率	県	市町村	
農山漁村地域整備 事業費	農山漁村地域整備 交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		農地整備事業	60	25	8	営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環 境管理施設整備(注21)を除く。
		農業基盤整備促進事業	60 65 2/3 (60) [60]	25 25 20.9 (28) [29]	8 8 5 (12) [7]	()書及び[]書は防災関連事業に係るもの に適用する。(注22)
		草地畜産基盤整備事業	2/3 70	17 17	7 7	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除 く。
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		水利施設等整備事業	65 {65} [65] 2/3	20 {23} [25] 20.9	6 {8} [10] 5	営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環 境管理施設整備(注21)を除く。 { }書は更新事業に適用する。 []書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28)
		農業水利施設等保全合理化事業	65	25	8	
		農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		防災ダム事業 (防災ダム工事)				
		(防災ため池工事)	55 50	34 34	11 16	注8)に該当するものに適用する。
		(地震対策ため池防災工事)	70 2/3	21.4 21.4	8.6 12	
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事 (都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害 危機管理対策事業)	70 2/3	21 22.4	6 7	
		(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	70 70 2/3 2/3	21 17 22.4 19	6 9 7 10	注10)に該当するものに適用する。
		湛水防除事業				
		農地保全事業				
		農村地域環境保全整備事業 (農村地域環境保全総合整備事業)				農業生産基盤整備(注17)及び農村保全管理施 設(注18)に係るものは、各事業の負担割合を適 用する。
		(特定農業用管水路等特別対策事業)				
		地盤沈下対策事業				
		地域ため池総合整備事業	2/3 70	22.4 21	7 6	注9)に該当するものに適用する。

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			奄 美			
			国庫率	県	市町村	
農山漁村地域整備 事業費	農山漁村地域整備 交付金	農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		農業用河川工作物等応急対策事業	70 2/3	26 24. 4	4 9	注12)に該当するものに適用する。
		土地改良施設耐震対策事業	2/3	24. 4	9	注11)に該当するものに適用する。
		農村災害対策整備事業	50 55 70 <2/3>	29 29 29 <29>	14 14 1 <4. 4>	注16)に該当するものに適用する。ただし、農 村生活維持施設整備(注21)を除く。 < >書は南海トラフ地震に係る地震防災対策 の推進に関する特別措置法に基づいて実施され る避難施設整備に適用する。
		ため池群整備事業				
		土地改良施設豪雨対策事業				
		水質保全対策事業	2/3	21. 4	12	水質保全対策のうち水質保全施設に係るも の、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施 設と併せ行う施設に適用する。(注13)
		農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		集落基盤再編型	52 70	24 22	9 6	農業生産基盤整備に係るもののみに適用す る。(注17) 農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除 く。
		中山間地域総合整備型	70	22	6	
		農地環境整備型	70	22	6	
食料自給力確保対 策費	食料自給力確保対 策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	60 65 2/3 (60) [60]	25 25 20. 9 (28) [29]	8 8 5 (12) [7]	()書及び[]書は防災関連事業に係るもの に適用する。(注22) ()書は流域治水対策に適用する。(注29)
		農業水路等長寿命化・防災減災事業 (長寿命化対策)	65 (65) [65]	25 [26] [26]	8 (8) [9]	{ }書は更新事業に適用する。 []書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資 する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。
		(防災減災対策)	50 2/3 2/3 2/3 50 2/3	34 21. 4 22. 4 19 29 24. 4	16 12 7 10 14 9	農村環境水質保全整備を除く。(注21)
		畑作等促進整備事業	60 65 2/3 (60) [60]	25 25 20. 9 (28) [29]	8 8 5 (12) [7]	()書及び[]書は防災関連事業に係るもの に適用する。(注22)
		農業生産基盤情報通信環境整備事業				注21) を適用する。

予 算 区 分 一 般 会 計 （ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考	
			離 島				
			国庫率	都県	市町村		
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農地中間管理機構関連農地整備事業	55 (55)	25 (34)	10 (11)	営農環境整備を除く。(注21) ()書は流域治水対策に適用する。(注30) 調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		農地整備事業	55 (55) [59.125] [60.8] [62.5]	27.5 (34) [30] [29] [27.5]	10 (11) [10.9] [10.2] [10]	営農環境整備(注21)を除く。 ()書は流域治水対策に適用する。(注29) []書は農業構造転換特別対策費 (注35) と 併せて実施する場合に適用する。	
		農業基盤整備促進事業	55 (55) [55]	27.5 (34) [31]	10 (11) [11]	()書及び[]書は防災関連事業に係るもの に適用する。(注22)	
		草地畜産基盤整備事業	55	25	10	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除 く。	
		水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		水利施設整備事業 (基幹水利施設整備型) (農業用水再編対策型) (地域用水機能増進型) (流域水質保全機能増進型) (排水対策特別型) (基幹水利施設保全型) (水利施設集約再編型) (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型) (農地集積促進型)	50 <50> <<50>> 【55】 {50} {50} [50] [50] [[50]] (55) 55 [59.125] [60.8] [62.5]	27.5 <27.5> <<25>> 【32】 {31} {29} [34] [33] (30) 27.5 27.5 27.5	9 <10> <<10>> 【13】 {13} {14} [16] [17] (12) 10 10 10	営農環境整備(注21)を除く。 く>書は地域用水機能増進型に適用する。た だし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 <<>>書は基幹水利施設保全型に適用する。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 { }書は更新事業に適用する。ただし、{{}} 書は基幹水利施設保全型に適用する。 []書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28)ただし、[[]]書は基幹水利施設保全型に 適用する。 併せ行う農村地域防災減災事業は(注25)によ るもので、同事業の負担割合を適用する。 低炭素農業水利システム構築型 (注21) は表 によらず、()書は一体的に行う農業用排水 施設整備事業に適用する。 []書は農業構造転換特別対策費 (注35) と 併せて実施する場合に適用する。	
		(畑作等推進支援水利再編型)	55	27.5	10		
		(簡易整備型)	55 {55} [55]	27.5 {30} [31]	10 {12} [14]		
		畑地帯総合整備事業 (畑地帯総合整備型) (畑地帯総合整備中山間地域型) (高収益作物導入促進型) (高収益作物転換型) (畑作物等転換型)	52 55 55 55 55	27.5 27.5 27.5 28.5 28.5	10 10 10 10.5 10.5	営農環境整備(注21)を除く。 併せ行う農村地域防災減災事業は(注25)によ るもので、同事業の負担割合を適用する。	
		土地改良施設突発事故復旧・防止事業	52 60	34 34	14 6		
		中山間地域農業農村総合整備事業費	中山間地域農業農村総合整備事業	60 (60)	31 (32)	8 (8)	()書は粗放的管理区域に適用する。 農村振興環境整備等(注21)を除く。 調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
			農村地域防災減災事業費	防災ダム整備事業			
			ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
			(地震・豪雨対策型)	60 60	36 34	4 6	注8)に該当するものに適用する。
			(一般整備型)	60 60	30 31	10 9	注9)に該当するものに適用する。
			(ため池長寿命化型)	60	31	9	
			(ため池群整備型)	60	34	6	注8)に該当するものに適用する。

(都道府県営：その２２)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			離 島			
			国庫率	都 県	市町村	
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	用排水施設等整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		湛水防除事業	55 55	37 32	8 13	
		地盤沈下対策事業				
		用排水施設整備事業	60 60 60	30 28 31	10 12 9	注10)に該当するものに適用する。
		鉦毒対策事業	55 55	41 32	4 13	
		農地保全整備事業	52 50 50	31 31 29	11 13 14	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		地域防災機能増進事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		土地改良施設豪雨対策事業	55	32	13	注11)に該当するものに適用する。
		土地改良施設耐震対策事業	55 55	36 34	9 11	
		農道防災対策工事	55 55	36 34	9 11	
		農業用河川工作物等応急対策事業	55 55	36 34	9 11	注12)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		特定農業用管水路等特別対策事業	55	35	5	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水質保全対策事業	55 55	34 32	11 13	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13) 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		公害防除特別土地改良事業				
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	60	34	6	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		ため池洪水調節機能強化事業	60	34	6	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		湛水被害総合対策事業	55 55	37 32	8 13	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業用施設等災害管理対策事業				
		農村防災施設整備事業	60 [60] <2/3>	29 [29] <29>	11 [11] <4.4>	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 []書は甚大地域に適用する。 < >書は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づいて実施される避難施設整備に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業水利施設危機管理対策事業				
		(安全対策)	60	26	14	
		土地改良施設管理費	水利施設整備事業基幹水利施設保全型	50	29	14

(都道府県営：その２３)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			離 島			
			国庫率	都県	市町村	
農山漁村地域整備 事業費	農山漁村地域整備 交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		農地整備事業	55	27.5	10	営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環 境管理施設整備(注21)を除く。
		農業基盤整備促進事業	55 (55) [55]	27.5 (34) [31]	10 (11) [11]	() 書及び[] 書は防災関連事業に係るもの に適用する。(注22)
		草地畜産基盤整備事業	55 60	25 25	10 10	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除 く。
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		水利施設等整備事業	50 <50> <<50>> {50} {50} [50] [[50]] 52 55	27.5 <27.5> <<25>> {31} {29} [34] [[33]] 27.5 27.5	9 <10> <<10>> {13} {14} [16] [[17]] 10 10	く>書は地域用水機能増進型に適用する。た だし、ダム、頭首工等の基幹的施設は除く。 <<>書は基幹水利施設保全型に適用する。 { } 書は更新事業に適用する。ただし、{ } 書は基幹水利施設保全型に適用する。 [] 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28)ただし、[[]] 書は基幹水利施設保全型に 適用する。 営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環 境管理施設整備(注21)を除く。 ただし補助率の嵩上げは畑地帯担い手育成型 のみ適用する。
		農業水利施設等保全合理化事業	55	27.5	10	
		農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		防災ダム事業 (防災ダム工事)				
		(防災ため池工事)	55 52	36 34	9 14	注8)に該当するものに適用する。
		(地震対策ため池防災工事)	55 52	34 34	11 14	
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事 (都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害 危機管理対策事業)	55 52	30 31	10 11	
		(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	55 55 52 52	30 28 31 28	10 12 11 14	注9)に該当するものに適用する。
		湛水防除事業	55 50 50	37 37 32	8 13 18	
		農地保全事業	52 50 50	31 31 29	11 13 14	
		農村地域環境保全整備事業 (農村地域環境保全総合整備事業)				農業生産基盤整備(注17)及び農村保全管理施 設(注18)に係るものは、各事業の負担割合を適 用する。
		(特定農業用管水路等特別対策事業)	50	35	10	

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考		
			離 島					
			国庫率	都 県	市町村			
農山漁村地域整備 事業費	農山漁村地域整備 交付金	農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。		
		地盤沈下対策事業						
		地域ため池総合整備事業	52 60 55	31 31 30	11 9 10	注9)に該当するものに適用する。		
		農業用河川工作物等応急対策事業	55 52	36 34	9 11	注12)に該当するものに適用する。		
		土地改良施設耐震対策事業	52	34	14	注11)に該当するものに適用する。		
		農村災害対策整備事業	50 60 ＜2/3＞	29 29 ＜29＞	14 11 ＜4.4＞	注16)に該当するものに適用する。ただし、農 村生活維持施設整備(注21)を除く。 く 〉書は南海トラフ地震に係る地震防災対策 の推進に関する特別措置法又は日本海溝・千島 海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進 に関する特別措置法に基づいて実施される避難 施設整備に適用する。		
		ため池群整備事業						
		土地改良施設豪雨対策事業	50	32	18	注11)に該当するものに適用する。		
		水質保全対策事業	50 50	34 32	16 18	水質保全対策のうち水質保全施設に係るも の、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施 設と併せ行う施設に適用する。(注13)		
		農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。		
		集落基盤再編型	50 60 50	25 30 27.5	10 7 9	農業生産基盤整備に係るもののみに適用す る。(注17) 農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除 く。		
		中山間地域総合整備型	60	30	7			
		農地環境整備型	60	30	7			
		食料自給力確保対 策費	食料自給力確保対 策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	55 (55) [55]	27.5 (34) [31]	10 (11) [11]	()書及び〔 〕書は防災関連事業に係るもの に適用する。(注22) ()書は流域治水対策に適用する。(注29)
				農業水路等長寿命化・防災減災事業 (長寿命化対策)	55 (55) [55]	27.5 {30} [31]	10 {12} [14]	{ }書は更新事業に適用する。 〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資 する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。
(防災減災対策)	60 60 55 60 55 55			34 31 32 28 34 35	6 9 13 12 11 5	農村環境水質保全整備を除く。(注21)		
畑地等促進整備事業	55 (55) [55]			27.5 (34) [31]	10 (11) [11]	()書及び〔 〕書は防災関連事業に係るもの に適用する。(注22)		
農業生産基盤情報通信環境整備事業						注21) を適用する。		

(市町村営：その１)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			農 林 水 産 省			
			国庫率	都府県	市町村	
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農地中間管理機構関連農地整備事業	50 55 【50】 【55】	27.5 27.5 【32】 【32】	10 10 【18】 【13】	営農環境整備(注21)を除く。 【 】書は流域治水対策に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業基盤整備促進事業	50 55	14 14	21 21	
		草地畜産基盤整備事業	50	14	21	雑用水施設整備(注21)を除く。
		水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型) (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型)	{50} 【50】 【55】 (50) (55)	{18} 【21】 【21】 (14) (14)	{25} 【29】 【24】 (21) (21)	営農環境整備(注21)を除く。 { }書は更新事業に適用する。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 低炭素農業水利システム構築型(注21)は表によらず、()書は一体的に行う農業用排水施設整備事業に適用する。
		(簡易整備型)	50 55 [50] [55]	14 14 [22] [19]	21 21 [28] [26]	
		畑地帯総合整備事業 (高収益作物転換型) (畑作物等転換型)	50 55	29 28.5	11 10.5	
		土地改良施設突発事故復旧・防止事業	50 55	21 21	29 24	
		中山間地域農業農村総合整備事業費	中山間地域農業農村総合整備事業	55 (55)	17 (19)	23 (26)
	農村地域防災減災事業費	ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(地震・豪雨対策型)	55 50 55	19 21 21	26 29 24	注8)に該当するものに適用する。
		(一般整備型) (ため池長寿命化型)	50 55	18 18	25 25	注9)に該当するものに適用する。
		用排水施設等整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		湛水防除事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24	
		用排水施設整備事業	55 50 55	17 18 18	22 25 25	注10)に該当するものに適用する。
		鉍毒対策事業	50 55	21 21	29 24	
		農地保全整備事業	50 45 55	18 20 18	25 28 25	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		地域防災機能増進事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		土地改良施設豪雨対策事業	50 55	21 21	29 24	注11)に該当するものに適用する。
		土地改良施設耐震対策事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24	

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			農 林 水 産 省			
			国庫率	都府県	市町村	
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	地域防災機能増進事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農道防災対策工事	55	19	26	
			50	21	29	
			55	21	24	
		農業用河川工作物等応急対策事業	50	42	8	注12)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			50	32	18	
			55	42	3	
			55	32	13	
		特定農業用管水路等特別対策事業	50	18	25	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			55	18	25	
		水質保全対策事業	55	19	26	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13) 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			50	21	29	
			55	21	24	
		公害防除特別土地改良事業	55	19	26	注14)に該当するものに適用する。農業生産基盤整備(注17)に係るものは、同事業の負担割合を適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			50	21	29	
	45		24	31		
	40		26	34		
	防災重点農業用ため池緊急整備事業	55	21	24	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		50	21	29		
	ため池洪水調節機能強化事業	55	19	26	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
50		21	29			
55		21	24			
農業用施設等災害管理対策事業	50	18	25	注15)に該当するものに適用する。		
	55	18	25			
農村防災施設整備事業	50	18	25	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 く>書は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づいて実施される避難施設整備に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		
	55	18	25			
	<2/3>	<18>	<15.4>			
(安全対策)	50	21	29			
	55	21	24			
土地改良施設管理費	水利施設整備事業基幹水利施設保全型	50	18	25	基幹水利施設管理事業と一体的に行う場合に適用する。	
農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業基盤整備促進事業	50	14	21	
			55	14	21	
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型) ----- (地域農業水利施設保全型)	50	14	21	〔 〕 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環境管理施設整備(注21)を除く。
			[50]	[22]	[28]	
			50	14	21	
			55	14	21	
			[50]	[22]	[28]	
			[55]	[19]	[26]	
		農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		防災ダム事業 (地震対策ため池防災工事)	55	19	26	注8)に該当するものに適用する。
50	21		29			
55	21		24			

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考		
			農 林 水 産 省					
			国庫率	都府県	市町村			
農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備交付金	農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事(都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害危機管理対策事業)	50 55	18 18	25 25	注9)に該当するものに適用する。		
		(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	55 50 55	17 18 18	22 25 25	注10)に該当するものに適用する。		
		湛水防除事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24			
		農地保全事業	50 45 55	18 20 18	25 28 25			
		農村地域環境保全整備事業 (特定農業用管水路等特別対策事業)	50 55	18 18	25 25			
		農業用河川工作物応急対策等事業	50 50 55 55	42 32 42 32	8 18 3 13	注12)に該当するものに適用する。		
		土地改良施設耐震対策事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24	注11)に該当するものに適用する。		
		農村災害対策整備事業	50 55 〈2/3〉	18 18 〈18〉	25 25 〈15. 4〉	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 く>書は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づいて実施される避難施設整備に適用する。		
		土地改良施設豪雨対策事業	50 55	21 21	29 24	注11)に該当するものに適用する。		
		水質保全対策事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13)		
		農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		
		集落基盤再編型	50	14	21	農業生産基盤整備に係るもののみに適用する。(注17)		
		中山間地域総合整備型	55	14	21	農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除く。		
		食料自給力確保対策費	食料自給力確保対策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	50 55 (50) (55) [50] [55]	14 14 (15) (14) [21] [21]	21 21 (22. 5) (21) [29] [24]	()書は農地整備・集約推進費活用型及び推進費等活用型に適用する。 []書は流域治水対策に適用する。(注29)

(市町村営：その４)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考	
			農 林 水 産 省				
			国庫率	都府県	市町村		
食料自給力確保対策費	食料自給力確保対策整備費補助金	農業水路等長寿命化・防災減災事業					
		(長寿命化対策)	50 55 〔50〕 〔55〕	14 14 〔22〕 〔19〕	21 21 〔28〕 〔26〕	() 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。	
		(防災減災対策)	50 55 50 55 50 55	21 21 32 32 18 18	29 24 18 13 25 25	農村環境水質保全整備を除く。(注21)	
		畑作等促進整備事業	50 55 (50) (55)	14 14 (15) (14)	21 21 (22. 5) (21)	() 書は産地形成支援活用型に適用する。	
		農業生産基盤情報通信環境整備事業				注21) に該当するものに適用する。	

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考	
			北 海 道				
			国庫率	道	市町村		
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農地中間管理機構関連農地整備事業	50	32.5	10	営農環境整備(注21)を除く。 【 】書は流域治水対策に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
			55	32.5	10		
			【50】	【32】	【18】		
			【55】	【32】	【13】		
		農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		農業基盤整備促進事業	50	14	21	雑用水施設整備(注21)を除く。	
			55	14	21		
		草地畜産基盤整備事業	50	14	21	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		水利施設等保全高度化事業	水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型) (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型)	{50}	{18}	{25}	営農環境整備(注21)を除く。 { }書は更新事業に適用する。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 低炭素農業水利システム構築型（注21）は表によらず、（ ）書は一体的に行う農業用排水施設整備事業に適用する。
				【50】	【21】	【29】	
				【55】	【21】	【24】	
				(50)	(14)	(21)	
	(55)			(14)	(21)		
	-----			-----	-----		
	50			14	21		
	55			14	21		
	畑地帯総合整備事業 (高収益作物転換型) (畑作物等転換型)		50	33.5	10.5		
			55	33	10		
	土地改良施設突発事故復旧・防止事業	50	21	29			
		55	21	24			
	中山間地域農業農村総合整備事業費	中山間地域農業農村総合整備事業	55	17	23	()書は粗放的管理区域に適用する。 農村振興環境整備等(注21)を除く。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
			(55)	(19)	(26)		
	農村地域防災減災事業費	ため池整備事業	(地震・豪雨対策型)				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			-----				注8)に該当するものに適用する。
			(一般整備型) (ため池長寿命化型)	50	18	25	注9)に該当するものに適用する。
				55	18	25	
		用排水施設等整備事業	湛水防除事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
用排水施設整備事業			55	19	26		
			50	21	29		
			55	21	24		
鉍毒対策事業			55	17	22	注10)に該当するものに適用する。	
			50	18	25		
			55	18	25		
農地保全整備事業	50	21	29				
	55	21	24				
地域防災機能増進事業	土地改良施設豪雨対策事業	50	18	25	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		
		55	18	25			
	土地改良施設耐震対策事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		
農道防災対策工事	土地改良施設豪雨対策事業	50	21	29	注11)に該当するものに適用する。		
		55	21	24			
	土地改良施設耐震対策事業	55	19	26			
		50	21	29			
		55	21	24			
農道防災対策工事	55	19	26				
	50	21	29				
	55	21	24				

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			北 海 道			
			国庫率	道	市町村	
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	農業用河川工作物等応急対策事業	50	42	8	注12)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			50	32	18	
			55	42	3	
			55	32	13	
		特定農業用管水路等特別対策事業	50	18	25	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			55	18	25	
		水質保全対策事業	55	19	26	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13) 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			50	21	29	
			55	21	24	
		公害防除特別土地改良事業	55	19	26	注14)に該当するものに適用する。農業生産基盤整備(注17)に係るものは、同事業の負担割合を適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			50	21	29	
			45	24	31	
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	55	21	24	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			50	21	29	
		ため池洪水調節機能強化事業	55	19	26	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			50	21	29	
			55	21	24	
	農業用施設等災害管理対策事業	50	18	25	注15)に該当するものに適用する。	
		55	18	25		
		農村防災施設整備事業	50	18	25	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 く>書は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づいて実施される避難施設整備に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			55	18	25	
			<2/3>	<18>	<15. 4>	
			50	21	29	
			55	21	24	
		(安全対策)	50	21	29	
55			21	24		
	土地改良施設管理費	水利施設整備事業基幹水利施設保全型	50	18	25	基幹水利施設管理事業と一体的に行う場合に適用する。
農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業基盤整備促進事業	50	14	21	
			55	14	21	
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型) ----- (地域農業水利施設保全型)	50	14	21	〔 〕 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環境管理施設整備(注21)を除く。
			[50]	[22]	[28]	
			50	14	21	
			55	14	21	
[50]	[22]		[28]			
[55]	[19]		[26]			

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考		
			北 海 道					
			国庫率	道	市町村			
農山漁村地域整備 事業費	農山漁村地域整備 交付金	農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。		
		防災ダム事業 (地震対策ため池防災工事)	55 50 55	19 21 21	26 29 24	注8)に該当するものに適用する。		
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事 (都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害危機管理対策事業)	50 55	18 18	25 25	注9)に該当するものに適用する。		
		(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	55 50 55	17 18 18	22 25 25	注10)に該当するものに適用する。		
		湛水防除事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24			
		農地保全事業	50 55	18 18	25 25			
		農村地域環境保全整備事業 (特定農業用管水路等特別対策事業)	50 55	18 18	25 25			
		農業用河川工作物応急対策等事業	50 50 55 55	42 32 42 32	8 18 3 13	注12)に該当するものに適用する。		
		土地改良施設耐震対策事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24	注11)に該当するものに適用する。		
		農村災害対策整備事業	50 55 <2/3>	18 18 <18>	25 25 <15. 4>	注16)に該当するものに適用する。ただし、農 村生活維持施設整備(注21)を除く。 く>書は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 に基づいて実施される避難施設整備に適用す る。		
		土地改良施設豪雨対策事業	50 55	21 21	29 24	注11)に該当するものに適用する。		
		水質保全対策事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24	水質保全対策のうち水質保全施設に係るも の、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施 設と併せ行う施設に適用する。(注13)		
		農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。		
		集落基盤再編型	50	14	21	農業生産基盤整備に係るもののみに適用す る。(注17)		
		中山間地域総合整備型	55	14	21	農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除 く。		
		食料自給力確保対 策費	食料自給力確保対 策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	50 55 (50) (55) [50] [55]	14 14 (15) (14) [21] [21]	21 21 (22. 5) (21) [29] [24]	()書は農地整備・集約推進費活用型及び推進 費等活用型に適用する。 []書は流域治水対策に適用する。(注29)

(市町村営：その8)

R8. 4
(単位：%)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			北 海 道			
			国庫率	道	市町村	
食料自給力確保対 策費	食料自給力確保対 策整備費補助金	農業水路等長寿命化・防災減災事業				〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資 する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。
		(長寿命化対策)	50 55 〔50〕 〔55〕	14 14 〔22〕 〔19〕	21 21 〔28〕 〔26〕	
		(防災減災対策)	50 55 50 55 50 55	21 21 32 32 18 18	29 24 18 13 25 25	
		畑作等促進整備事業	50 55 (50) (55)	14 14 (15) (14)	21 21 (22.5) (21)	
		農業生産基盤情報通信環境整備事業				

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			沖 縄			
			国庫率	県	市町村	
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農地中間管理機構関連農地整備事業	75 【75】	12. 5 【16】	5 【9】	営農環境整備(注21)を除く。 【 】書は流域治水対策に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業基盤整備促進事業	80	6	8	
		草地畜産基盤整備事業	2/3	9. 4	14	雑用水施設整備(注21)を除く。
		水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型) (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型)	{80} 【80】 (80)	{8} 【9】 (6)	{9} 【11】 (8)	営農環境整備(注21)を除く。 { }書は更新事業に適用する。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 [] 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28)
		(簡易整備型)	80 [80]	6 [9]	8 [11]	低炭素農業水利システム構築型（注21）は表によらず、（ ）書は一体的に行う農業用排水施設整備事業に適用する。
		畑地帯総合整備事業 (高収益作物転換型) (畑作物等転換型)	80	13	5	
		土地改良施設突発事故復旧・防止事業	80	9	11	
	中山間地域農業農村総合整備事業費	中山間地域農業農村総合整備事業	75 (75)	9 (11)	13 (14)	（ ）書は粗放的管理区域に適用する。 農村振興環境整備等(注21)を除く。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
	農村地域防災減災事業費	ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(地震・豪雨対策型)	80	9	11	注8)に該当するものに適用する。
		(一般整備型) (ため池長寿命化型)	80	8	10	注9)に該当するものに適用する。
		用排水施設等整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		湛水防除事業				
		用排水施設整備事業	80	8	10	注10)に該当するものに適用する。
		鉍毒対策事業				
		農地保全整備事業	80	8	10	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		地域防災機能増進事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		土地改良施設豪雨対策事業				注11)に該当するものに適用する。
		土地改良施設耐震対策事業	80	9	11	
		農道防災対策工事	80	9	11	
		農業用河川工作物等応急対策事業				注12)に該当するものに適用する。
		特定農業用管水路等特別対策事業				
		水質保全対策事業	75	11	14	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13) 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		公害防除特別土地改良事業				
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	80	9	11	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			沖 縄			
			国庫率	県	市町村	
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	ため池洪水調節機能強化事業	80	9	11	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業用施設等災害管理対策事業				
		農村防災施設整備事業	2/3 80 75	12 8 9	17.4 10 13	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(安全対策)	80	9	11	
		土地改良施設管理費	水利施設整備事業基幹水利施設保全型	80	8	9
沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興公共投資交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業基盤整備促進事業	80	6	8	
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	80 [80]	6 [9]	8 [11]	〔 〕 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環境管理施設整備(注21)を除く。
		(地域農業水利施設保全型)	80 [80]	6 [9]	8 [11]	
		農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		防災ダム事業 (地震対策ため池防災工事)	80	9	11	注8)に該当するものに適用する。
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事 (都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害危機管理対策事業)	80	8	10	注9)に該当するものに適用する。
		(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	80	8	10	注10)に該当するものに適用する。
		湛水防除事業				
		農地保全事業	80	8	10	
		農村地域環境保全整備事業 (特定農業用管水路等特別対策事業)				
		農業用河川工作物応急対策等事業				
		土地改良施設耐震対策事業	80	9	11	注11)に該当するものに適用する。
		農村災害対策整備事業	2/3 80 75	12 8 9	17.4 10 13	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。
		土地改良施設豪雨対策事業				
		水質保全対策事業	75	11	14	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13)
		農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		集落基盤再編型	70	8	13	農業生産基盤整備に係るもののみに適用する。(注17) 農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除く。
		中山間地域総合整備型	75	7	11	

(市町村営：その１１)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			沖 縄			
			国庫率	県	市町村	
食料自給力確保対 策費	食料自給力確保対 策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	80 (80)	6 (9)	8 (11)	()書は流域治水対策に適用する。(注29)
		農業水路等長寿命化・防災減災事業				
		(長寿命化対策)	80 [80]	6 [9]	8 [11]	[] 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資 する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。
		(防災減災対策)	80 75 80	9 11 8	11 14 10	農村環境水質保全整備を除く。(注21)
		畑作等促進整備事業	80	6	8	
		農業生産基盤情報通信環境整備事業				注21)を適用する。

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			奄 美			
			国庫率	県	市町村	
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農地中間管理機構関連農地整備事業	60 【60】	25 【28】	8 【12】	営農環境整備(注21)を除く。 【 】書は流域治水対策に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業基盤整備促進事業	60	14	18	
		草地畜産基盤整備事業	2/3	9. 4	14	雑用水施設整備(注21)を除く。
		水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型) (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型) ----- (簡易整備型)	{65} 【65】 (65) 60 [60]	{13} 【15】 (14) 14 [18]	{17} 【20】 (14) 18 [22]	営農環境整備(注21)を除く。 { }書は更新事業に適用する。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 低炭素農業水利システム構築型（注21）は表によらず、（ ）書は一体的に行う農業用排水施設整備事業に適用する。
		畑地帯総合整備事業 (高収益作物転換型) (畑作物等転換型)	65	25. 5	8	
		土地改良施設突発事故復旧・防止事業	2/3	14. 4	19	
		中山間地域農業農村総合整備事業費	中山間地域農業農村総合整備事業	70 (70)	11 (13)	15 (17)
	農村地域防災減災事業費	ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(地震・豪雨対策型)	70 2/3	13 14. 4	17 19	注8)に該当するものに適用する。
		(一般整備型) (ため池長寿命化型)	2/3	12	17. 4	注9)に該当するものに適用する。
		用排水施設等整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		湛水防除事業				
		用排水施設整備事業	70 2/3	11 12	15 17. 4	注10)に該当するものに適用する。
		鉍毒対策事業				
		農地保全整備事業	65	13	17	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		地域防災機能増進事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		土地改良施設豪雨対策事業				注11)に該当するものに適用する。
		土地改良施設耐震対策事業	2/3	14. 4	19	
		農道防災対策工事	2/3	14. 4	19	
		農業用河川工作物等応急対策事業	2/3	24. 4	9	注12)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		特定農業用管水路等特別対策事業				
		水質保全対策事業	2/3	14. 4	19	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13) 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			奄 美			
			国庫率	県	市町村	
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	公害防除特別土地改良事業				
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	70 2/3	13 14. 4	17 19	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		ため池洪水調節機能強化事業	70 2/3	13 14. 4	17 19	調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		農業用施設等災害管理対策事業				
		農村防災施設整備事業	70	11	15	注16)に該当するものに適用する。ただし、農 村生活維持施設整備(注21)を除く。 調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		(安全対策)	2/3	14. 4	19	
		土地改良施設管理費	水利施設整備事業基幹水利施設保全型	65	13	17
農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		農業基盤整備促進事業	60	14	18	
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	65 〔65〕	14 〔19〕	12 〔16〕	〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環 境管理施設整備(注21)を除く。
		(地域農業水利施設保全型)	60 〔60〕	14 〔18〕	18 〔22〕	
		農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		防災ダム事業 (地震対策ため池防災工事)	70 2/3	13 14. 4	17 19	注8)に該当するものに適用する。
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事 (都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害危機管理対策事業)	2/3	12	17. 4	注9)に該当するものに適用する。
		(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	70 2/3	11 12	15 17. 4	注10)に該当するものに適用する。
		湛水防除事業				
		農地保全事業	65	13	17	
		農村地域環境保全整備事業 (特定農業用管水路等特別対策事業)				
		農業用河川工作物応急対策等事業	2/3	24. 4	9	注12)に該当するものに適用する。
		土地改良施設耐震対策事業	2/3	14. 4	19	注11)に該当するものに適用する。
		農村災害対策整備事業	70	11	15	注16)に該当するものに適用する。ただし、農 村生活維持施設整備(注21)を除く。
		土地改良施設豪雨対策事業				
		水質保全対策事業	2/3	14. 4	19	水質保全対策のうち水質保全施設に係るも の、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施 設と併せ行う施設に適用する。(注13)
		農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		集落基盤再編型	52	13	21	農業生産基盤整備に係るもののみに適用す る。(注17) 農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除 く。
		中山間地域総合整備型	70	8	13	

(市町村営：その１４)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			奄 美			
			国庫率	県	市町村	
食料自給力確保対策費	食料自給力確保対策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	60 (60)	14 (17)	18 (23)	()書は流域治水対策に適用する。(注29)
		農業水路等長寿命化・防災減災事業				
		(長寿命化対策)	65 [65]	14 [18]	14 [17]	[] 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。
		(防災減災対策)	2/3 2/3 2/3	24.4 14.4 12	9 19 17.4	農村環境水質保全整備を除く。(注21)
		畑作等促進整備事業	60	14	18	
		農業生産基盤情報通信環境整備事業				注21)を適用する。

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			離 島			
			国庫率	都 県	市町村	
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農地中間管理機構関連農地整備事業	55 【55】	25 【34】	10 【11】	営農環境整備(注21)を除く。 【 】書は流域治水対策に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業基盤整備促進事業	55	14	21	
		草地畜産基盤整備事業	55	14	21	雑用水施設整備(注21)を除く。
		水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型) (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型)	{50} 【55】 (55)	{18} 【21】 (14)	{25} 【24】 (21)	営農環境整備(注21)を除く。 { }書は更新事業に適用する。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28)
		(簡易整備型)	55 [55]	14 [19]	21 [26]	低炭素農業水利システム構築型（注21）は表によらず、（ ）書は一体的に行う農業用排水施設整備事業に適用する。
		畑地帯総合整備事業 (高収益作物転換型) (畑作物等転換型)	55	28.5	10.5	
		土地改良施設突発事故復旧・防止事業	52 60	21 17	27 23	
	中山間地域農業農村総合整備事業費	中山間地域農業農村総合整備事業	60 (60)	14 (17)	20 (23)	()書は粗放的管理区域に適用する。 農村振興環境整備等(注21)を除く。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
	農村地域防災減災事業費	ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(地震・豪雨対策型)	60	17	23	注8)に該当するものに適用する。
		(一般整備型) (ため池長寿命化型)	60	15	20	注9)に該当するものに適用する。
		用排水施設等整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		湛水防除事業				
		用排水施設整備事業	60	15	20	注10)に該当するものに適用する。
		鉍毒対策事業				
		農地保全整備事業	50	18	25	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		地域防災機能増進事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		土地改良施設豪雨対策事業				
		土地改良施設耐震対策事業				
		農道防災対策工事				
		農業用河川工作物等応急対策事業				
		特定農業用管水路等特別対策事業				
		水質保全対策事業				

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			離 島			
			国庫率	都 県	市町村	
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	公害防除特別土地改良事業	50	21	29	注14)に該当するものに適用する。農業生産基盤整備(注17)に係るものは、同事業の負担割合を適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	60	17	23	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		ため池洪水調節機能強化事業	60	17	23	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業用施設等災害管理対策事業				
		農村防災施設整備事業	60 <2/3>	15 <15>	20 <18.4>	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 く>書は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づいて実施される避難施設整備に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(安全対策)	60	17	23	
	土地改良施設管理費	水利施設整備事業基幹水利施設保全型	50	18	25	基幹水利施設管理事業と一体的に行う場合に適用する。
農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業基盤整備促進事業	55	14	21	
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	50 [50]	14 [22]	21 [28]	〔 〕 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環境管理施設整備(注21)を除く。
		(地域農業水利施設保全型)	55 [55]	14 [19]	21 [26]	
		農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		防災ダム事業 (地震対策ため池防災工事)	60	17	23	注8)に該当するものに適用する。
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事 (都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害危機管理対策事業)	60	15	20	注9)に該当するものに適用する。
		(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	60	15	20	注10)に該当するものに適用する。
		湛水防除事業				
		農地保全事業	50	18	25	
		農村地域環境保全整備事業 (特定農業用管水路等特別対策事業)				
		農業用河川工作物応急対策等事業				
		土地改良施設耐震対策事業				
		農村災害対策整備事業	60 <2/3>	15 <15>	20 <18.4>	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 く>書は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づいて実施される避難施設整備に適用する。
		土地改良施設豪雨対策事業				
		水質保全対策事業				

(市町村営：その１７)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			離 島			
			国庫率	都県	市町村	
農山漁村地域整備 事業費	農山漁村地域整備 交付金	農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		集落基盤再編型	50	14	21	農業生産基盤整備に係るもののみに適用す る。(注17)
		中山間地域総合整備型	60	11	17	農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除 く。
食料自給力確保対 策費	食料自給力確保対 策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	55 (55)	14 (19)	21 (26)	()書は流域治水対策に適用する。(注29)
		農業水路等長寿命化・防災減災事業				
		(長寿命化対策)	55 [55]	14 [19]	21 [26]	[] 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資 する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。
		(防災減災対策)	60 60 55	17 15 21	23 20 24	農村環境水質保全整備を除く。(注21)
		畑作等促進整備事業	55	14	21	
		農業生産基盤情報通信環境整備事業				注21) を適用する。

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考		
			農 林 水 産 省					
			国庫率	都府県	市町村			
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		
		草地畜産基盤整備事業	50	14	13	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。		
		農業基盤整備促進事業	50	14	13			
			55	14	13			
		水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		
		水利施設整備事業 (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型)	【50】 【55】 (50)	【21】 【21】 (14)	【29】 【24】 (13)	営農環境整備(注21)を除く。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 低炭素農業水利システム構築型（注21）は表によらず、（ ）書は一体的に行う農業用排水施設整備事業に適用する。		
			(55)	(14)	(13)			
			-----	-----	-----			
		(簡易整備型)	50 55 〔50〕 〔55〕	14 14 〔22〕 〔19〕	13 13 〔28〕 〔26〕			
			畑地帯総合整備事業 (高収益作物転換型) (畑作物等転換型)	50 55	29 28.5	11 10.5		
			土地改良施設突発事故復旧・防止事業	50 55	21 21	29 24		
		農村地域防災減災事業費	ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
	(地震・豪雨対策型)							
	(一般整備型) (ため池長寿命化型)		50 55	18 18	25 25	注9)に該当するものに適用する。		
	用排水施設等整備事業					調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		
	湛水防除事業		55 50 55	19 21 21	26 29 24			
			用排水施設整備事業	55 50 55	17 18 18		22 25 25	注10)に該当するものに適用する。
			鉍毒対策事業	50 55	21 21		29 24	
	農地保全整備事業		50 45 55	18 20 18	25 28 25	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		
			地域防災機能増進事業					
			土地改良施設豪雨対策事業					
	土地改良施設耐震対策事業							
	農道防災対策工事							
	農業用河川工作物等応急対策事業		50 50 55 55	42 32 42 32	8 18 3 13	注12)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		
			特定農業用管水路等特別対策事業	50 55	18 18		25 25	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。 水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13) 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			水質保全対策事業	55 50 55	19 21 21		26 29 24	
			公害防除特別土地改良事業					

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考	
			農 林 水 産 省				
			国庫率	都府県	市町村		
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	防災重点農業用ため池緊急整備事業	55 50	21 21	24 29	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		ため池洪水調節機能強化事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24	調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		農業用施設等災害管理対策事業	50 55	18 18	25 25	注15)に該当するものに適用する。	
		農村防災施設整備事業	50 55 〈2/3〉	18 18 〈18〉	25 25 〈15. 4〉	注16)に該当するものに適用する。ただし、農 村生活維持施設整備(注21)を除く。 く>書は南海トラフ地震に係る地震防災対策 の推進に関する特別措置法又は日本海溝・千島 海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進 に関する特別措置法に基づいて実施される避難 施設整備に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		(安全対策)	50 55	21 21	29 24		
		農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備交付金	農地整備			
		農業基盤整備促進事業	50 55	14 14	13 13		
		草地畜産基盤整備事業	50 55	14 12	13 12	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除 く。	
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	50 〔50〕	14 〔22〕	13 〔28〕	〔 〕 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環 境管理施設整備(注21)を除く。	
		(地域農業水利施設保全型)	50 55 〔50〕 〔55〕	14 14 〔22〕 〔19〕	13 13 〔28〕 〔26〕		
		農地防災					調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		防災ダム事業 (地震対策ため池防災工事)					
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事(都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害危機管理対策事業)	50 55	18 18	25 25	注9)に該当するものに適用する。	
		(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	55 50 55	17 18 18	22 25 25	注10)に該当するものに適用する。	
		湛水防除事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24		
		農地保全事業	50 45 55	18 20 18	25 28 25		
		農村地域環境保全整備事業 (特定農業用管水路等特別対策事業)	50 55	18 18	25 25		

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			農 林 水 産 省			
			国庫率	都府県	市町村	
農山漁村地域整備 事業費	農山漁村地域整備 交付金	農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		農業用河川工作物応急対策等事業	50 50 55 55	42 32 42 32	8 18 3 13	注12)に該当するものに適用する。
		土地改良施設耐震対策事業				
		農村災害対策整備事業	50 55 ＜2/3＞	18 18 ＜18＞	25 25 ＜15. 4＞	注16)に該当するものに適用する。ただし、農 村生活維持施設整備(注21)を除く。 く>書は南海トラフ地震に係る地震防災対策 の推進に関する特別措置法又は日本海溝・千島 海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進 に関する特別措置法に基づいて実施される避難 施設整備に適用する。
		土地改良施設豪雨対策事業				
		水質保全対策事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24	水質保全対策のうち水質保全施設に係るも の、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施 設と併せ行う施設に適用する。(注13)
		農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		集落基盤再編型	50	14	13	農業生産基盤整備に係るもののみに適用す る。(注17) 農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除 く。
		中山間地域総合整備型				
		食料自給力確保対 策費	食料自給力確保対 策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	50 55 (50) (55) [50] [55]	14 14 (15) (14) [21] [21]
農業水路等長寿命化・防災減災事業						
(長寿命化対策)	50 55 [50] [55]			14 14 [22] [19]	13 13 [28] [26]	〔〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資 する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。
(防災減災対策)	50 55 50 55 50 55			21 21 32 32 18 18	29 24 18 13 25 25	農村環境水質保全整備を除く。(注21)
畑作等促進整備事業	50 55 (50) (55)			14 14 (15) (14)	13 13 (22. 5) (18. 5)	()書は産地形成支援活用型に適用する。
農業生産基盤情報通信環境整備事業						(注21) を適用する。

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			北 海 道			
			国庫率	道	市町村	
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		草地畜産基盤整備事業	50	14	13	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。
		農業基盤整備促進事業	50	14	13	
			55	14	13	
		水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型)	【50】	【21】	【29】	営農環境整備(注21)を除く。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 低炭素農業水利システム構築型（注21）は表によらず、（ ）書は一体的に行う農業用排水施設整備事業に適用する。
			【55】	【21】	【24】	
			(50)	(14)	(13)	
			(55)	(14)	(13)	
		----- (簡易整備型)	50	14	13	
			55	14	13	
	[50]		[22]	[28]		
	[55]		[19]	[26]		
	畑地帯総合整備事業 (高収益作物転換型) (畑作物等転換型)	50	33.5	10.5		
		55	33	10		
	土地改良施設突発事故復旧・防止事業	50	21	29		
		55	21	24		
	農村地域防災減災事業費	ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(地震・豪雨対策型)				
		(一般整備型) (ため池長寿命化型)	50	18	25	注9)に該当するものに適用する。
			55	18	25	
		用排水施設等整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		湛水防除事業	55	19	26	
			50	21	29	
			55	21	24	
		用排水施設整備事業	55	17	22	注10)に該当するものに適用する。
			50	18	25	
			55	18	25	
		鉱毒対策事業	50	21	29	
			55	21	24	
		農地保全整備事業	55	17	22	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
			50	18	25	
		地域防災機能増進事業				
		土地改良施設豪雨対策事業				
		土地改良施設耐震対策事業				
		農道防災対策工事				
農業用河川工作物等応急対策事業		50	42	8	注12)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		50	32	18		
		55	42	3		
		55	32	13		
特定農業用管水路等特別対策事業		50	18	25	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		55	18	25		
水質保全対策事業		55	19	26	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13)	
	50	21	29			
	55	21	24			
公害防除特別土地改良事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。		

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考	
			北 海 道				
			国庫率	道	市町村		
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	防災重点農業用ため池緊急整備事業	55 50	21 21	24 29	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		ため池洪水調節機能強化事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24	調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		農業用施設等災害管理対策事業	50 55	18 18	25 25	注15)に該当するものに適用する。	
		農村防災施設整備事業	50 55 <2/3>	18 18 <18>	25 25 <15. 4>	注16)に該当するものに適用する。ただし、農 村生活維持施設整備(注21)を除く。 く>書は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 に基づいて実施される避難施設整備に適用す る。 調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		(安全対策)	50 55	21 21	29 24		
農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		農業基盤整備促進事業	50 55	14 14	13 13		
		草地畜産基盤整備事業	50 55	14 12	13 12	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除 く。	
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。	
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	50 [50]	14 [22]	13 [28]	〔 〕 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環 境管理施設整備(注21)を除く。	
		----- (地域農業水利施設保全型)	50 55 [50] [55]	14 14 [22] [19]	13 13 [28] [26]		
		農地防災					調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		防災ダム事業 (地震対策ため池防災工事)					
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事 (都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害危機管理対策事業)	50 55	18 18	25 25	注9)に該当するものに適用する。	
		----- (用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	55 50 55	17 18 18	22 25 25	注10)に該当するものに適用する。	
		湛水防除事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24		
		農地保全事業	55 50	17 18	22 25		
		農村地域環境保全整備事業 (特定農業用管水路等特別対策事業)	50 55	18 18	25 25		
		農業用河川工作物応急対策等事業	50 50 55 55	42 32 42 32	8 18 3 13	注12)に該当するものに適用する。	

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			北 海 道			
			国庫率	道	市町村	
農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備交付金	農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		土地改良施設耐震対策事業				
		農村災害対策整備事業	50 55 〈2/3〉	18 18 〈18〉	25 25 〈15. 4〉	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 く>書は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づいて実施される避難施設整備に適用する。
		土地改良施設豪雨対策事業				
		水質保全対策事業	55 50 55	19 21 21	26 29 24	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13)
		農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		集落基盤再編型	50	14	13	農業生産基盤整備に係るもののみに適用する。(注17) 農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除く。
		中山間地域総合整備型				
		食料自給力確保対策費	食料自給力確保対策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	50 55 (50) (55) [50] [55]	14 14 (15) (14) [21] [21]
農業水路等長寿命化・防災減災事業						
(長寿命化対策)	50 55 [50] [55]			14 14 [22] [19]	13 13 [28] [26]	〔〕書は一体的に行う安全対策に適用する。(注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。
(防災減災対策)	50 55 50 55 50 55			21 21 32 32 18 18	29 24 18 13 25 25	
畑作等促進整備事業	50 55 (50) (55)			14 14 (15) (14)	13 13 (22. 5) (18. 5)	()書は産地形成支援活用型に適用する。
農業生産基盤情報通信環境整備事業						注21) を適用する。

予 算 区 分 一 般 会 計（ 歳 出 ）		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			沖 縄			
			国庫率	県	市町村	
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		草地畜産基盤整備事業	2/3	9. 4	9	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。
		農業基盤整備促進事業	80	6	5	
		水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型)	【80】 (80)	【9】 (6)	【11】 (5)	営農環境整備(注21)を除く。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28)
		(簡易整備型)	80 [80]	6 [9]	5 [11]	低炭素農業水利システム構築型（注21）は表によらず、（ ）書は一体的に行う農業用排水施設整備事業に適用する。
		畑地帯総合整備事業 (高収益作物転換型) (畑作物等転換型)	80	13	5	
		土地改良施設突発事故復旧・防止事業	80	9	11	
	農村地域防災減災事業費	ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(地震・豪雨対策型)				
		(一般整備型) (ため池長寿命化型)	80	8	10	注9)に該当するものに適用する。
		用排水施設等整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		湛水防除事業				
		用排水施設整備事業	80	8	10	注10)に該当するものに適用する。
		鉍毒対策事業				
		農地保全整備事業	80	8	10	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		地域防災機能増進事業				
		土地改良施設豪雨対策事業				
		土地改良施設耐震対策事業				
		農道防災対策工事				
		農業用河川工作物等応急対策事業				
		特定農業用管水路等特別対策事業				
		水質保全対策事業	75	11	14	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13) 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		公害防除特別土地改良事業				
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	80	9	11	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		ため池洪水調節機能強化事業	80	9	11	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業用施設等災害管理対策事業				
		農村防災施設整備事業	2/3 80 75	12 8 9	17. 4 10 13	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(安全対策)	80	9	11	

(土地改良区等営：その８)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考	
			沖 縄				
			国庫率	県	市町村		
沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興公共投資交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		農業基盤整備促進事業	80	6	5		
		草地畜産基盤整備事業	2/3 75	9.4 7	9 7	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。	
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	80 [80]	6 [9]	5 [11]	〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環境管理施設整備(注21)を除く。	
		(地域農業水利施設保全型)	80 [80]	6 [9]	5 [11]		
		農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
		防災ダム事業 (地震対策ため池防災工事)					
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事 (都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害危機管理対策事業)	80	8	10	注9)に該当するものに適用する。	
		(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	80	8	10	注10)に該当するものに適用する。	
		湛水防除事業					
		農地保全事業	80	8	10		
		農村地域環境保全整備事業 (特定農業用管水路等特別対策事業)					
		農業用河川工作物応急対策等事業					
		土地改良施設耐震対策事業					
		農村災害対策整備事業	2/3 80 75	12 8 9	17.4 10 13	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。	
		土地改良施設豪雨対策事業					
		水質保全対策事業	75	11	14	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13)	
		農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。	
			集落基盤再編型	70	8	8	農業生産基盤整備に係るもののみに適用する。 (注17) 農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除く。
			中山間地域総合整備型				
食料自給力確保対策費	食料自給力確保対策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	80 (80)	6 (9)	5 (11)	()書は流域治水対策に適用する。(注29)	

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			沖 縄			
			国庫率	県	市町村	
食料自給力確保対策費	食料自給力確保対策整備費補助金	農業水路等長寿命化・防災減災事業				
		(長寿命化対策)	80 [80]	6 [9]	5 [11]	[] 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。
		(防災減災対策)	75 80 80	11 8 9	14 10 11	農村環境水質保全整備を除く。(注21)
		畑作等促進整備事業	80	6	5	
		農業生産基盤情報通信環境整備事業				注21) を適用する。

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			奄 美			
			国庫率	県	市町村	
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		草地畜産基盤整備事業	2/3	9. 4	9	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。
		農業基盤整備促進事業	60	14	11	
		水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型)	【65】 (65)	【15】 (14)	【20】 (9)	営農環境整備(注21)を除く。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 低炭素農業水利システム構築型(注21)は表によらず、()書は一体的に行う農業用排水施設整備事業に適用する。
		(簡易整備型)	60 [60]	14 [18]	11 [22]	
		畑地帯総合整備事業 (高収益作物転換型) (畑作物等転換型)	65	25. 5	8	
		土地改良施設突発事故復旧・防止事業	2/3	14. 4	19	
	農村地域防災減災事業費	ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(地震・豪雨対策型)				
		(一般整備型) (ため池長寿命化型)	2/3	12	17. 4	注9)に該当するものに適用する。
		用排水施設等整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		湛水防除事業				
		用排水施設整備事業	70 2/3	11 12	15 17. 4	注10)に該当するものに適用する。
		鉍毒対策事業				
		農地保全整備事業	70	11	15	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		地域防災機能増進事業				
		土地改良施設豪雨対策事業				
		土地改良施設耐震対策事業				
		農道防災対策工事				
		農業用河川工作物等応急対策事業	75	24. 4	0. 6	注12)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		特定農業用管水路等特別対策事業				
		水質保全対策事業	2/3	14. 4	19	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13) 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		公害防除特別土地改良事業				
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	70 2/3	13 14. 4	17 19	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		ため池洪水調節機能強化事業	70 2/3	13 14. 4	17 19	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業用施設等災害管理対策事業				
		農村防災施設整備事業	70	11	15	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。

(土地改良区等営：その 1 1)

R8. 4
(単位：%)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			奄 美			
			国庫率	県	市町村	
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	(安全対策)	2/3	14. 4	19	
農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業基盤整備促進事業	60	14	11	
		草地畜産基盤整備事業	2/3 70	9. 4 8	9 8	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	65 〔65〕	14 〔19〕	8 〔16〕	〔 〕 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環境管理施設整備(注21)を除く。
		(地域農業水利施設保全型)	60 〔60〕	14 〔18〕	11 〔22〕	
		農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		防災ダム事業 (地震対策ため池防災工事)				
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事 (都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害危機管理対策事業)	2/3	12	17. 4	注9)に該当するものに適用する。
		(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	70 2/3	11 12	15 17. 4	注10)に該当するものに適用する。
		湛水防除事業				
		農地保全事業	70	11	15	
		農村地域環境保全整備事業 (特定農業用管水路等特別対策事業)				
		農業用河川工作物応急対策等事業	75	24. 4	0. 6	注12)に該当するものに適用する。
		土地改良施設耐震対策事業				
		農村災害対策整備事業	70	11	15	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。
		土地改良施設豪雨対策事業				
		水質保全対策事業	2/3	14. 4	19	水質保全対策のうち水質保全施設に係るもの、公害防止計画に基づくもの及び水質保全施設と併せ行う施設に適用する。(注13)
		農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		集落基盤再編型	52	13	13	農業生産基盤整備に係るもののみに適用する。(注17)
		中山間地域総合整備型				農村生活環境整備及び保全管理等(注21)を除く。

(土地改良区等営：その１２)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			奄 美			
			国庫率	県	市町村	
食料自給力確保対策費	食料自給力確保対策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	60 (60) [60]	14 (14) [17]	11 (13.5) [23]	()書は農地整備・集約推進費活用型及び推進費等活用型に適用する。 []書は流域治水対策に適用する。(注29)
		農業水路等長寿命化・防災減災事業 (長寿命化対策)	65 [65]	14 [18]	9 [17]	[] 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。
		(防災減災対策)	75 2/3 2/3	24.4 14.4 12	0.6 19 17.4	農村環境水質保全整備を除く。(注21)
		畑作等促進整備事業	60 (60)	14 (14)	11 (13.5)	()書は産地形成支援活用型に適用する。
		農業生産基盤情報通信環境整備事業				注21) を適用する。

(土地改良区等営：その１３)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			離 島			
			国庫率	都 県	市町村	
農業農村整備事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	農業競争力強化農地整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		草地畜産基盤整備事業	55 60	14 12	13 12	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。
		農業基盤整備促進事業	55	14	13	
		水利施設等保全高度化事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (低炭素農業水利システム構築型) (流域治水対策型)	【55】 (55)	【21】 (14)	【24】 (13)	営農環境整備(注21)を除く。 【 】書は流域治水対策型に適用する。 〔 〕書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28)
		(簡易整備型)	55 〔55〕	14 〔19〕	13 〔26〕	低炭素農業水利システム構築型(注21)は表によらず、()書は一体的に行う農業用排水施設整備事業に適用する。
		畑地帯総合整備事業 (高収益作物転換型) (畑作物等転換型)	55	28.5	10.5	
		土地改良施設突発事故復旧・防止事業	52 60	21 17	27 23	
	農村地域防災減災事業費	ため池整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(地震・豪雨対策型)				
		(一般整備型) (ため池長寿命化型)	60	15	20	注9)に該当するものに適用する。
		用排水施設等整備事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		湛水防除事業				
		用排水施設整備事業	60	15	20	注10)に該当するものに適用する。
		鉍毒対策事業				
		農地保全整備事業	55 50	18 18	25 25	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		地域防災機能増進事業				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		土地改良施設豪雨対策事業				
		土地改良施設耐震対策事業				
		農道防災対策工事				
		農業用河川工作物等応急対策事業	60 60	36 34	4 6	注12)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		特定農業用管水路等特別対策事業				
		水質保全対策事業				
		公害防除特別土地改良事業				
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	60	17	23	注30)に該当するものに適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		ため池洪水調節機能強化事業	60	17	23	調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業用施設等災害管理対策事業				

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			離 島			
			国庫率	都県	市町村	
農業農村整備事業費	農村地域防災減災事業費	農村防災施設整備事業	60 ＜2/3＞	15 ＜15＞	20 ＜18. 4＞	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 く>書は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づいて実施される避難施設整備に適用する。 調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		(安全対策)	60	17	23	
農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備交付金	農地整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		農業基盤整備促進事業	55	14	13	
		草地畜産基盤整備事業	55 60	14 12	13 12	雑用水施設整備及び利用施設整備(注21)を除く。
		水利施設整備				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	50 〔50〕	14 〔22〕	13 〔28〕	〔 〕 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 営農環境整備のうち営農用水及び農業集落環境管理施設整備(注21)を除く。
		(地域農業水利施設保全型)	55 〔55〕	14 〔19〕	13 〔26〕	
		農地防災				調査・計画を行う事業については、注36) のとおりとする。
		防災ダム事業 (地震対策ため池防災工事)				
		ため池等整備事業 (ため池整備工事) (ため池整備工事(特別対策型)) (ため池整備工事 (都市型緊急整備事業)) (ため池水質改善工事) (ため池等農地災害危機管理対策事業)	60	15	20	注9)に該当するものに適用する。
		(用排水施設整備工事) (湖岸堤防工事)	60	15	20	注10)に該当するものに適用する。
		湛水防除事業				
		農地保全事業	55 50	18 18	25 25	
		農村地域環境保全整備事業 (特定農業用管水路等特別対策事業)				
		農業用河川工作物応急対策等事業	60 60	36 34	4 6	注12)に該当するものに適用する。
		土地改良施設耐震対策事業				
		農村災害対策整備事業	60 ＜2/3＞	15 ＜15＞	20 ＜18. 4＞	注16)に該当するものに適用する。ただし、農村生活維持施設整備(注21)を除く。 く>書は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づいて実施される避難施設整備に適用する。
		土地改良施設豪雨対策事業				
		水質保全対策事業				

(土地改良区等営：その１５)

R8. 4
(単位：％)

予 算 区 分 一 般 会 計 (歳 出)		事 業 等	地 帯 区 分			備 考
			離 島			
			国庫率	都県	市町村	
農山漁村地域整備 事業費	農山漁村地域整備 交付金	農村整備				調査・計画を行う事業については、注36) の とおりとする。
		集落基盤再編型	50	14	13	農業生産基盤整備に係るもののみに適用す る。(注17) 農村生活環境整備及び保安全管理等(注21)を除 く。
		中山間地域総合整備型				
食料自給力確保対 策費	食料自給力確保対 策整備費補助金	農地耕作条件改善事業	55 (55) [55]	14 (14) [19]	13 (18. 5) [26]	()書は農地整備・集約推進費活用型及び推進 費等活用型に適用する。 []書は流域治水対策に適用する。(注29)
		農業水路等長寿命化・防災減災事業				
		(長寿命化対策)	55 [55]	14 [19]	13 [26]	[] 書は一体的に行う安全対策に適用する。 (注28) 一体的に行う地域用水機能の維持・増進に資 する生態系保全施設等の整備(注21)を除く。
		(防災減災対策)	60 60 60 55	36 34 15 21	4 6 20 24	農村環境水質保全整備を除く。(注21)
		畑作等促進整備事業	55 (55)	14 (14)	13 (18. 5)	()書は産地形成支援活用型に適用する。
		農業生産基盤情報通信環境整備事業				注21) を適用する。

- 注１） 都道府県及び市町村の負担割合(地帯区分の欄の値)は、当該事業の国庫率に係る対象事業費に対する割合を示す。
- 注２） 附帯事業及び併せ行う事業等で、他の事業の国庫補助率を準用している場合は、準用されるそれぞれの事業の都道府県及び市町村の負担割合を適用する。
- 注３） 以下に掲げる事業は、本表に示す標準的な費用負担の水準にかかわらず、地方公共団体が設定する負担割合を地方公共団体が負担すべきものとする。
- ・ 国営総合農地防災事業
 - ・ 国営かんがい排水事業（用途廃止施設の撤去）
 - ・ 国営かんがい排水事業（併せ行うため池整備）
 - ・ 国営かんがい排水事業と一体的に行う耐震化対策、地域防災対策及び豪雨災害対策
 - ・ 国営かんがい排水事業（国営流域治水対策事業）のうち流域治水に資する施設整備
 - ・ 国営かんがい排水事業（重要度及び緊急性の高い施設の整備）
 - ・ 国営かんがい排水事業で行う安全対策
 - ・ 土地改良施設突発事故復旧・防止事業（直轄）
 - ・ 国営農地再編整備事業及び国営緊急農地再編整備事業のうち流域治水に資する施設整備
 - ・ 農村地域防災減災事業
 - ・ 水利施設等保全高度化事業と併せ行う農村地域防災減災事業
 - ・ 水利施設等保全高度化事業のうち水利施設整備事業で行う安全対策（流域治水対策型、農地集積促進型、畑作等推進支援水利再編型を除く）
 - ・ 農山漁村地域整備交付金における防災関連事業
 - ・ 沖縄振興公共投資交付金における防災関連事業
 - ・ 農地耕作条件改善事業における防災関連事業
 - ・ 畑作等促進整備事業における防災関連事業
 - ・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業のうち防災減災対策
 - ・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業のうち長寿命化対策の水利施設整備で行う安全対策
 - ・ 土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）
 - ・ 農業競争力強化農地整備事業、農地中間管理機構関連農地整備事業、水利施設等保全高度化事業及び農地耕作条件改善事業のうち流域治水に資する施設整備
 - ・ 農業競争力強化農地整事業における防災関連事業
 - ・ 中山間地域農業農村総合整備事業における防災関連事業
- 注４） 農地中間管理機構が事業主体となる場合は、都道府県営事業と同様の負担割合とする。
- 注５） 以下に掲げる事業は、地方公共団体が設定する負担割合を地方公共団体が負担すべきものとする。
- ・ 国営かんがい排水事業実施要綱（平成元年７月７日付け元構改Ｄ第５３２号）第２の１２に掲げる国営かんがい排水事業と一体的に行う農道の整備
 - ・ 国営農地再編整備事業実施要綱（平成７年４月１日付け７構改Ｄ第１５７号）第４の２（１）、第４の３（１）、第４の４（１）に掲げる農業用道路の整備、第１０の３に掲げる要綱第１０の２の要件によらずに行う農業用道路の整備
 - ・ 国営緊急農地再編整備事業実施要綱（平成２０年４月１日付け１９農振第２０５６号）第３に掲げる農業用道路の整備、第８の３に掲げる要綱第８の２の要件によらずに行う農業用道路の整備
 - ・ 農山漁村地域整備交付金実施要領（平成２２年４月１日付け２１生畜第２０４５号・２１農振第２４５４号・２１林整計第３３６号・２１水港第２７２４号農林水産省生産局長・農林水産省農村振興局長・林野庁及び水産庁長官連名通知）別紙１（農地整備に係る運用）の運用１（農地整備事業）の第２の４に掲げる通作条件整備、別表１の１（２）に掲げる農道整備事業、運用４（草地畜産基盤整備事業）第１０の１の（２）の表の区分の欄の基本施設整備事業に対応する種目の欄の（１）及び（２）に対応する工種及び整備内容の欄のイの道路整備、別紙２（水利施設整備に係る運用）の運用２（水利施設等整備事業のうち畑地帯総合整備型）の別表の区分の欄１の（２）に掲げる農道整備事業、及び別紙４－１（農村整備に係る運用）の運用１（農村集落基盤再編・整備事業）の別表の区分の欄１の（２）に掲げる農道整備事業、運用３（畜産環境総合整備事業）第６の１の表の区分の欄の１に対応する（２）のカの道路整備、区分欄２に対応する（２）のサの道路整備、運用４（農道整備事業）の第１の２の（１）に掲げる農道整備事業
 - ・ 沖縄振興公共投資交付金交付要綱（平成２４年４月６日付け２３地第４８４号）において準用する農山漁村地域整備交付金実施要領（平成２２年４月１日付け２１生畜第２０４５号・２１農振第２４５４号・２１林整計第３３６号・２１水港第２７２４号農林水産省生産局長・農林水産省農村振興局長・林野庁及び水産庁長官連名通知）別紙１（農地整備に係る運用）の運用１（農地整備事業）の第２の４に掲げる通作条件整備、別表１の１（２）に掲げる農道整備事業、運用４（草地畜産基盤整備事業）第１０の１の（２）

の表の区分の欄の基本施設整備事業に対応する種目の欄の(1)及び(2)に対応する工種及び整備内容の欄のイの道路整備、別紙2(水利施設整備に係る運用)の運用2(水利施設等整備事業のうち畑地帯総合整備型)の別表の区分の欄1の(2)に掲げる農道整備事業、及び別紙4-1(農村整備に係る運用)の運用1(農村集落基盤再編・整備事業)の別表の区分の欄1の(2)に掲げる農道整備事業、運用3(畜産環境総合整備事業)第6の1の表の区分の欄の1に対応する(2)のカの道路整備、区分欄2に対応する(2)のサの道路整備、運用4(農道整備事業)の第1の2の(1)に掲げる農道整備事業

- ・農村整備事業実施要領(令和3年4月1日付け2農振第2737号農林水産省農村振興局長通知)第2の2農道・集落道整備事業(集落道を除く。)
- ・農業水路等長寿命化・防災減災対策事業実施要綱(平成30年3月30日付け29農振第2711号農林水産事務次官依命通知)別表の区分の欄1の対策種類の欄(1)の交付対象事業の欄イに掲げる農道施設整備及び区分の欄2の対策種類の欄(1)の交付対象事業の欄サに掲げる農道施設整備
- ・農業競争力強化農地整備事業実施要領(平成30年3月30日付け29農振第2605号・平成30年3月30日付け29生畜第1500号)別紙1(農地整備事業に係る運用)別表1の1(2)に掲げる農道整備事業、別紙3(草地畜産基盤整備事業に係る運用)第10の1の(1)の表の区分の欄の基本施設整備事業に対応する種目の欄の(1)及び(2)に対応する工種及び整備内容の欄のイ道路整備、別紙5(農業基盤整備促進事業に係る運用)別表1の1(5)
- ・水利施設等保全高度化事業実施要領(平成30年3月30日付け29農振第2703号)別表1の区分の欄の1に対応する事業種類の欄の(2)に掲げる農道整備事業
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領(平成30年3月30日付け29農振第2690号)別表の1(2)に掲げる農道整備事業
- ・中山間地域農業農村総合整備事業実施要領(令和2年3月31日付け元農振第2792号)別表区分の欄1の事業種類の欄(2)に掲げる農道整備事業
- ・農地耕作条件改善事業実施要綱(平成27年4月9日付け26農振第2069号)別表2(5)に掲げる農作業道等
- ・畑作等促進整備事業実施要領(令和5年4月1日付け4農振第3103号農林水産省農村振興局長通知)別表5の事業種類の欄の5

注6) 廃止事業の要綱に基づき採択された地区については、この通達による改正後もなお従前の例による。

注7) 農村地域防災減災事業実施要領(平成25年2月26日付け24農振第2118号農林水産省農村振興局長通知。以下「農村地域防災減災事業実施要領」という。)第3の2(1)に掲げるもの、農山漁村地域整備交付金実施要領(平成22年4月1日付け21生畜第2045号、21農振第2454号、21林整計第336号、21水港第2724号農林水産省生産局長、農林水産省農村振興局長、林野庁長官、水産庁長官通知。以下「農山漁村地域整備交付金実施要領」という。)別紙3-1(農地防災に係る運用)の運用1別紙1のⅠの1(1)及び(4)に掲げるもの、沖縄振興公共投資交付金交付要綱(平成24年4月6日付け23地第484号農林水産事務次官依命通知。以下「沖縄振興公共投資交付金交付要綱」という。)別紙4(農地防災に係る運用)の第2において準用する農山漁村地域整備交付金実施要領別紙3-1(農地防災に係る運用)の運用1別紙1のⅠの1(1)及び(4)に掲げるもの。

注8) 農村地域防災減災事業実施要領別紙3(ため池整備事業に係る運用)の第2の1(1)及び2に掲げるもの、農山漁村地域整備交付金実施要領別紙3-1(農地防災に係る運用)の運用1別紙1のⅠの1(2)から(4)まで及び運用1別紙6(ため池群整備事業)の第1の2に掲げるもの、沖縄振興公共投資交付金交付要綱別紙4(農地防災に係る運用)の第2において準用する農山漁村地域整備交付金実施要領別紙3-1(農地防災に係る運用)の運用1別紙1のⅠの1(2)から(4)まで及び運用1別紙6(ため池群整備事業)の第1の2に掲げるもの。

注9) 農村地域防災減災事業実施要領別紙3(ため池整備事業に係る運用)の第2の1の(2)及び(3)に掲げるもの、農山漁村地域整備交付金実施要領別紙3-1(農地防災に係る運用)の運用1別紙1のⅡの1(1)のアからカまで、(2)のア、イ及びエからカまで、(3)のアからオまで、(4)並びに(7)のア及びイ、運用1別紙2別記1の1の(1)から(3)まで、(5)及び(7)並びに2の(1)から(3)までに掲げるもの、沖縄振興公共投資交付金交付要綱別紙4(農地防災に係る運用)の第2において準用する農山漁村地域整備交付金実施要領別紙3-1(農地防災に係る運用)の運用1別紙1のⅡの1(1)のアからカまで、(2)のア、イ及びエからカまで、(3)のアからオまで、(4)並びに(7)のア及びイ、運用1別紙2別記1の1の(1)から(3)まで、(5)及び(7)並びに2の(1)から(3)までに掲げるもの。

注10) 農村地域防災減災事業実施要領別紙4(用排水施設等整備事業に係る運用)の第2の3に掲げるもの、農山漁村地域整備交付金実施要領別紙3-1(農地防災に係る運用)の運用1別紙1のⅡの1(5)及び(6)に掲げるもの、沖縄振興公共投資交付金交付要綱別紙4(農地防災に係る運用)の第2において準用する農山漁村地域整備交付金実施要領別紙3-1(農地防災に係る運用)の運用1別紙1のⅡの1(5)及び(6)に掲げるもの。

注11) 農村地域防災減災事業実施要領別紙6(地域防災機能増進事業に係る運用)の第2の1から3に掲げるもの、農山漁村地域整備交付金実施要領別紙3-1(農地防災に係る運用)の運用1別紙4の第2の2、運用1別紙7の第1の2に掲げるもの、沖縄振興公共投資交付金交付要綱別紙4(農地防災に係る運用)の第2において準用する農山漁村地域整備交付金実施要領別紙3-1(農地防災に係る運用)の運用1別紙4の第2の2、運用1別紙7の第1の2に掲げるもの。

注12) 農村地域防災減災事業実施要領別紙7(農業用河川工作物等応急対策事業に係る運用)の第2の1及び2に掲げるもの、農山漁村地域整備交付金実施要領別紙3-1(農地防災に係る運用)の運用1別紙3の第2の1及び2に掲げるもの、沖縄振興公共投資交付金交付要綱別紙4(農地防災に係る運用)の第2において準用する農山漁村地域整備交付金実施要領別紙3-1(農地防災に係る運用)の運用1別紙3の第2の1及び2に掲げるもの。

注 1 3) 備考欄の水質保全施設及び水質保全施設と併せ行う施設の内容は以下に掲げるものとする。

農村地域防災減災事業における水質保全施設とは、農村地域防災減災事業実施要領別紙 9 (水質保全対策事業に係る運用) の第 2 の別表 1 の事業メニューの表の区分の欄 1 に対応する工種の欄の(1)に対応する内容の欄のア及びウ、同区分に対応する工種の欄の(2)に対応する内容の欄のアからウまで及びオ、同区分に対応する工種の欄の(3)、同表の区分の欄の 2 に対応する工種の欄の(1)に対応する内容の欄のアからウまで及びオ、同区分に対応する工種の欄の(2)並びに同表の区分の欄の 4 に対応する工種の欄の(1)に掲げるものとする。

農山漁村地域整備交付金における水質保全施設とは、農山漁村地域整備交付金実施要領別紙 3-1 (農地防災に係る運用) の運用 2 (水質保全対策事業) の第 1 の 1 の事業メニューの表の区分の欄の 1 に対応する工種の欄の(1)に対応する内容の欄のア及びウ、同区分に対応する工種の欄の(2)に対応する内容の欄のアからウまで及びオ、同区分に対応する工種の欄の(3)、同表の区分の欄の 2 に対応する工種の欄の(1)に対応する内容の欄のアからウまで及びオ、同区分に対応する工種の欄の(2)並びに同表の区分の欄の 5 に対応する工種の欄の(1)に掲げるものとする。

農村地域防災減災事業における水質保全施設と併せ行う施設とは、農村地域防災減災事業実施要領別紙 9 (水質保全対策事業に係る運用) の第 2 の別表 1 の事業メニューの表の区分の欄 1 に対応する工種の欄の(4)及び同表の区分の欄の 2 に対応する工種の欄の(3)から(5)に掲げるものとする。

農山漁村地域整備交付金における水質保全施設と併せ行う施設とは、農山漁村地域整備交付金実施要領別紙 3-1 (農地防災に係る運用) の運用 2 (水質保全対策事業) の第 1 の 1 の事業メニューの表の区分の欄の 1 に対応する工種の欄の(4)及び同表の区分の欄の 2 に対応する工種の欄の(3)から(5)に掲げるものとする。

注 1 4) 農村地域防災減災事業実施要領別紙 10 (公害防除特別土地改良事業に係る運用) の第 2 の 1 から 3 までに掲げるもの。

注 1 5) 農村地域防災減災事業実施要領別紙 12 (農業用施設等災害管理対策事業に係る運用) の第 2 の 1 から 5 までに掲げるもの。

注 1 6) 農村地域防災減災事業実施要領別紙 13 (農村防災施設整備事業に係る運用) の別表 1 の区分欄 1 及び 2 に掲げるもの、農山漁村地域整備交付金実施要領別紙 3-1 (農地防災に係る運用) の運用 1 別紙 5 別表 1 の区分欄の 1 及び 2 に掲げるもの、沖縄振興公共投資交付金交付要綱別紙 4 (農地防災に係る運用) の運用 1 別紙 5 別表 1 の区分欄の 1 及び 2 に掲げるもの。

注 1 7) 備考欄の農業生産基盤整備の内容は以下に掲げるものとする。

農村地域防災減災事業における農業生産基盤整備とは、農村地域防災減災事業実施要領別紙 8 (特定農業用管水路等特別対策事業に係る運用) の第 2 の 1 から 3 まで、別紙 13 (農村防災施設整備事業に係る運用) の別表 1 の区分の欄の 2 に対応する事業種類の欄の(1)から(5)までに掲げるものとする。

農山漁村地域整備交付金における農業生産基盤整備とは、農山漁村地域整備交付金実施要領別紙 3-1 (農地防災に係る運用) の運用 1 別紙 1 の V の 1 に掲げるもの、運用 1 別紙 5 (農村災害対策整備事業) の第 2 の運用 1 別紙 5 別表 1 の区分の欄の 1 に対応する事業種類の欄の(1)、(2)及び(5)から(10)までに掲げるもの、別紙 4-1 (農村整備に係る運用) の運用 1 (農村集落基盤再編・整備事業) の別表の区分欄の 1 及び 4 に掲げるものとする。

沖縄振興公共投資交付金における農業生産基盤整備とは、沖縄振興公共投資交付金交付要綱別紙 4 (農地防災に係る運用) の第 2 において準用する農山漁村地域整備交付金実施要領別紙 3-1 (農地防災に係る運用) の V の 1 に掲げるもの、運用 1 別紙 5 (農村災害対策整備事業) の第 2 の運用 1 別紙 5 別表 1 の区分の欄の 1 に対応する事業種類の欄の(1)、(2)及び(5)から(10)までに掲げるものとする。

注 1 8) 備考欄の農村保全管理施設の内容は以下に掲げるものとする。

農村地域防災減災事業における農村保全管理施設とは、農村地域防災減災事業実施要領別紙 13 (農村防災施設整備事業に係る運用) の別表 1 の区分の欄の 1 に対応する事業種類の欄の(1)から(8)までに掲げるもの。

農山漁村地域整備交付金における農業生産基盤整備とは、農山漁村地域整備交付金実施要領別紙 3-1 (農地防災に係る運用) の運用 1 別紙 5 (農村災害対策整備事業) の第 2 の運用 1 別紙 5 別表 1 の区分の欄の 1 に対応する事業種類の欄の(3)及び(4)並びに同表の区分の欄の 2 に対応する事業種類の欄の(1)から(8)までに掲げるもの。

沖縄振興公共投資交付金における農業生産基盤整備とは、沖縄振興公共投資交付金交付要綱別紙 4 (農地防災に係る運用) の第 2 において準用する農山漁村地域整備交付金実施要領別紙 3-1 (農地防災に係る運用) の運用 1 別紙 5 (農村災害対策整備事業) の第 2 の運用 1 別紙 5 別表 1 の区分の欄の 1 に対応する事業種類の欄の(3)及び(4)並びに同表の区分の欄の 2 に対応する事業種類の欄の(1)から(8)までに掲げるもの。

注 1 9) 農山漁村地域整備交付金における備考欄の地域用水機能の増進を伴う農業用排水施設整備とは、農山漁村地域整備交付金実施要領の一部改正について(平成 23 年 4 月 1 日付け 22 生畜第 2433 号、22 農振第 2216 号、22 林整計第 359 号、22 水港第 2429 号農林水産省生産局長、農林水産省農村振興局長、農林水産省林野庁長官、農林水産省水産庁長官通知) による改正前の農山漁村地域整備交付金実施要領(以下「H22 整備交付金要領」という。)別紙(番号 12 集落基盤整備事業に係る運用) の第 1 の 5 の事業メニューの表の区分の欄の 1 に対応する工種の欄の(2)に対応する内容の欄のウに掲げるものとする。

注 2 0) 農山漁村地域整備交付金における備考欄の基幹水利施設補修とは、H22 整備交付金要領別紙(番号 12 集落基盤整備事業に係る運用) の第 1 の 5 の事業メニューの表の区分の欄の 1 に対応する工種の欄の(2)に対応する内容の欄の力の(ア)の②及び(カ)に掲げるものとする。

注 2 1) 以下に掲げる事業は、地方公共団体が設定する負担割合を地方公共団体が負担すべきものとする。

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領(平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2690 号農林水産省農村振興局長通知)別紙 1 (農地整備事業に係る運用)の第 3 の別表の区分の欄の 3
- ・農業競争力強化農地整備事業実施要領(平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2605 号、29 生畜第 1500 号農林水産省農村振興局長、生産局長通知。以下「農業競争力強化農地整備事業実施要領」という。)別紙 1 (農地整備事業に係る運用)の第 3 の別表の区分の欄の 3、別紙 3 (草地畜産基盤整備事業に係る運用)の第 10 の 1 の(1)の表の区分の欄の基本施設整備事業に対応する種目の欄の(1)に対応する工種及び整備内容の欄のエ、同区分に対応する種目の欄の(2)に対応する工種及び整備内容の欄のエ、同表の区分の欄の利用施設整備事業
- ・水利施設等保全高度化事業実施要領(平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2703 号農林水産省農村振興局長通知)別表 1 の区分の欄の 3 及び別紙 1 の第 2 の 8
- ・中山間地域農業農村総合整備事業実施要領(令和 2 年 3 月 31 日付け元農振第 2792 号農村振興局長通知)の別表の区分の欄の 1 に対応する事業種類の欄の(9)及び同表の区分の欄の 2
- ・農村地域防災減災事業実施要領別紙 13(農村防災施設整備事業に係る運用)の第 2 の別表 1 の区分の欄の 3
- ・農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要領(平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2712 号農林水産省農村振興局長通知) 要領別表 1 (長寿命化対策)の(1)のアの(ウ)、要領別表 2 (防災減災対策)の(1)のクの(イ)、別表 2-1 (水質保全対策関連)の 4
- ・農村整備事業実施要領(令和 3 年 4 月 1 日付け 2 農振第 2737 号農林水産省農村振興局長通知)第 2 に掲げる事業(2 農道・集落道整備事業のうち農道に関する事業を除く。)
- ・農山漁村地域整備交付金実施要領別紙 1 (農地整備に係る運用)の運用 1 (農地整備事業)の第 2 の別表 1 の区分の欄の 3、運用 4 (草地畜産基盤整備事業)の第 10 の 1 の表の区分の欄の基本施設整備事業に対応する種目の欄の(1)に対応する工種及び整備内容の欄のエ、同区分に対応する種目の欄の(2)に対応する工種及び整備内容の欄のエ、同表の区分の欄の利用施設整備事業、別紙 2 (水利施設整備に係る運用)の運用 2 (水利施設等整備事業のうち畑地帯総合整備型)の別表の区分の欄の 3、運用 3 (農業水利施設保全合理化事業)の別表の区分の欄の 3、運用 5 (地域用水環境整備事業)の第 1 の 1 及び 2、別紙 3-1 (農地防災に係る運用)の運用 1 別紙 5 (農村災害対策整備事業)の運用 1 別紙 5 別表 1 の区分の欄の 3、別紙 4-1 (農村整備に係る運用)の運用 1 (農村集落基盤再編・整備事業)の別表の区分の欄の 2 及び 3、運用 3 (畜産環境総合整備事業)の第 6 の 1 の表の工種の欄に掲げるもの(同表区分の欄の 1 に対応する工種の欄の(1)、(2)のカ及び(3)のスの(ア)、同表区分の欄の 2 に対応する工種の欄の(1)及び(2)のサ並びに同表区分の欄の 3 に対応する工種の欄の(1)を除く。)並びに別紙 13(効果促進事業に係る運用)の第 4
- ・沖縄振興公共投資交付金交付要綱において準用する農山漁村地域整備交付金実施要領別紙 1 (農地整備に係る運用)の運用 1 (農地整備事業)の第 2 の別表 1 の区分の欄の 3、運用 4 (草地畜産基盤整備事業)の第 10 の 1 の表の区分の欄の基本施設整備事業に対応する種目の欄の(1)に対応する工種及び整備内容の欄のエ、同区分に対応する種目の欄の(2)に対応する工種及び整備内容の欄のエ、同表の区分の欄の利用施設整備事業、別紙 2 (水利施設整備に係る運用)の運用 2 (水利施設等整備事業のうち畑地帯総合整備型)の別表の区分の欄の 3、運用 3 (農業水利施設保全合理化事業)の別表の区分の欄の 3、運用 5 (地域用水環境整備事業)の第 1 の 1 及び 2、別紙 3-1 (農地防災に係る運用)の運用 1 別紙 5 (農村災害対策整備事業)の運用 1 別紙 5 別表 1 の区分の欄の 3、別紙 4-1 (農村整備に係る運用)の運用 1 (農村集落基盤再編・整備事業)の別表の区分の欄の 2 及び 3、運用 3 (畜産環境総合整備事業)の第 6 の 1 の表の工種の欄に掲げるもの(同表区分の欄の 1 に対応する工種の欄の(1)、(2)のカ及び(3)のスの(ア)、同表区分の欄の 2 に対応する工種の欄の(1)及び(2)のサ並びに同表区分の欄の 3 に対応する工種の欄の(1)を除く。)、別紙 13(効果促進事業に係る運用)の第 4
- ・農業生産基盤情報通信環境整備事業実施要領(令和 7 年 12 月 17 日付け 7 農振第 2127 号)の別表第 1 の区分の欄の 2

注 2 2) 農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙 5 (農業基盤整備促進事業に係る運用)の第 4 の 1 に定める別記様式第 1 号、農山漁村地域整備交付金実施要領別紙 1 の運用 2 (農業基盤整備促進事業)の第 4 の 1 に定める別記様式第 1 号、農地耕作条件改善事業実施要領(平成 27 年 4 月 9 日付け 26 農振第 2070 号農林水産省農村振興局長通知)第 3 の 2 に定める別記様式第 2 号、畑作等促進整備事業実施要領(令和 5 年 4 月 3 日付け農振第 2643 号農林水産省農村振興局長通知)の第 6 に定める別記様式第 1 号の農地防災事業の実施の欄に記載された区分による。

注 2 3) 国営かんがい排水事業における併せ行うため池整備とは、国営かんがい排水事業実施要綱(平成元年 7 月 7 日付元構改 D 第 532 号農林水産事務次官依命通知。以下「国営かんがい排水事業実施要綱」という。)第 2 の 6 に掲げるもの。

注 2 4) 国営かんがい排水事業と一体的に行う耐震化対策、地域防災対策及び豪雨災害対策とは、国営かんがい排水事業実施要綱第 2 の 10 に掲げるもの。国営流域治水対策事業とは、国営かんがい排水事業実施要綱第 2 の 1 の表に掲げるもの。

注 2 5) 農業競争力強化基盤整備事業のうち水利施設等保全高度化事業の水利施設整備事業(ただし、簡易整備型を除く。)及び畑地帯総合整備事業と併せ行う農村地域防災減災事業とは、農村地域防災減災事業実施要領別表 1 の事業区分の欄の 1 の事業に掲げるもの。

注 2 6) 国営かんがい排水事業における緊急対策とは、国営かんがい排水事業実施要綱第 2 の 2 (4)に掲げるもののうち、耐震化対策、地域防災対策、豪雨災害対策及び流域治水対策を行うもの。

注 2 7) 国営総合農地防災事業における緊急対策とは、国営総合農地防災事業実施要綱(平成元年 7 月 7 日付け元構改 D 第 486 号農林水産事務次官依命通知)第 2 の 2 (11)に掲げるもの。

- 注 2 8) 安全対策とは、国営かんがい排水事業実施要綱 2 の 1、水利施設等保全高度化事業実施要綱(平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2702 号農林水産事務次官依命通知)第 2 の 1(ただし、農地集積促進型を除く。)、農山漁村地域整備交付金実施要領別紙 2 運用 1、運用 3 及び運用 5、農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱第 2 の 1 と一体的に行うものとし、農業用排水施設への転落による被害の防止又は軽減を図るための施設を対象とする。
- 注 2 9) 流域治水対策とは、以下のうち流域治水に資する施設の整備とする。
- 農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙 1 の第 3 の 3 に掲げるものと一体的に実施される国営農地再編整備事業又は国営緊急農地再編整備事業
- 農業競争力強化農地整備事業実施要領別表 1 の区分の欄の 4 (4) 又は (5) に掲げるものと一体的に実施される農業競争力強化農地整備事業実施要領別表 1 の区分の欄 1 の事業
- 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領別紙 1 (農地整備事業に係る運用)の第 3 の別表の区分の欄の 4 の (4) 又は (5) に掲げるものと一体的に実施される農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領別表 1 の区分の欄 1 の事業
- 農地耕作条件改善事業実施要綱のうち水田貯留機能向上に向けた整備等を行う事業
- 注 3 0) 農村地域防災減災事業実施要領別紙 17(防災重点農業用ため池緊急整備事業に係る運用)のうち、都道府県営事業については第 2 の 1、2、3 (7)・(8)及び 6 に掲げるもの、市町村営事業については第 2 の 1、2、3 (7)及び 6 に掲げるもの、土地改良区等営事業については第 2 の 1 (2)(ため池の廃止に係るものを除く。)、3 (7)及び 6 に掲げるものとする。
- 注 3 1) 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和 3 年法律第 19 号)の施行により過疎地域の指定除外になった市町村(令和 4 年度に再設定されたものを除く。)では、令和 5 年度以降、該当事業の国庫補助率が漸減していくため(土地改良事業関係補助金交付要綱に規定)、これに対応した負担割合を適用する。
- 注 3 2) 国営かんがい排水事業と一体的に行う地域防災対策及び豪雨災害対策とは、国営かんがい排水事業実施要綱第 2 の 11 に掲げるもの。
- 注 3 3) 地域未来交付金(地域未来推進型)交付要綱(インフラ整備事業(農業農村整備事業))(令和 8 年 4 月 1 日付け 7 農振第 2926 号農林水産事務次官依命通知)の別表に掲げる事業は、準用されるそれぞれの事業の都道府県及び市町村の負担割合を適用する。
- 注 3 4) 地域未来交付金(地域未来推進型)交付要綱(インフラ整備事業(農山漁村地域整備交付金))(令和 8 年 4 月 1 日付け 7 農振第 2928 号農林水産事務次官依命通知)の別表に掲げる事業は、準用されるそれぞれの事業の都道府県及び市町村の負担割合を適用する。
- 注 3 5) 農業構造転換特別対策費とは、農業競争力強化農地整備事業実施要領の別紙 1(農地整備事業に係る運用)の別表 1(事業内容)の 5 及び水利施設等保全高度化事業実施要領別表 1 の 6 に掲げるもの。
- 注 3 6) 調査・計画を行う事業(建設事業を実施するために直接必要と認められる場合に限る。)の地方公共団体が負担すべき割合は、調査・計画を行う事業の国庫補助残を、当該建設事業における都道府県と市町村の負担すべき割合の比によって按分するものとし、按分後の負担すべき割合を百分率で表示した場合に小数点以下一位未満の端数があるときは、その端数を切り上げる。